



経営 トップに聞く

株式会社丸中商会 代表取締役 仲宗根 健 氏

特集 **沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言**
～北部豪雨災害等の対応から学ぶこと～

(okinawa society5 第3回：沖縄県のスマート防災ネットワーク構築に向けて)



CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社丸中商会 ～「現場で水のような存在へ」豊富なプロ仕様の商品で建設現場の技術を支える～ 代表取締役 仲宗根 健 氏	01
特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言 ～北部豪雨災害等の対応から学ぶこと～ (okinawa society5 第3回：沖縄県のスマート防災ネットワーク構築に向けて) りゅうぎん総合研究所 社長付特命部長 志良堂 猛史	06
新時代の教育研究を切り拓く 1. 市民参加と機械学習で地域の持続可能なモビリティを目指す 2. 「Nature」オピニオン記事：OISTは「学際研究をリードする存在」ー日本の科学者が評価 3. 科学から社会貢献までー沖縄の子どもたちを支援するOIST学生のレガシー 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	36
行政情報184 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	41
沖縄県の景気動向 (2025年1月) ～景気は、緩やかに拡大している (17カ月連続)～	44
学びバンク ・嘉手納野球場 ～スポーツが活性化の要～ 琉球銀行 嘉手納支店長 玉元 克美 ・DNA鑑定 ～犯罪捜査以外にも活用～ 琉球銀行 証券国際部 上席調査役 嘉手刈 秀光 ・情報セキュリティ ～活用の知識得る試験も～ 琉球銀行ペイメント事業部付外向 上席調査役 國吉 謙輔 ・サーマルリサイクル ～廃プラ 熱エネルギーに～ 琉球銀行 総務部 上席調査役 知花 美奈子	56
経営情報 中小企業が決算前において検討すべき事項 提供 太陽グラントソントン税理士法人	59
県内の主要金融経済指標	60

注：所属部署、役職は執筆時のものです。

「現場で水のような存在へ」 豊富なプロ仕様の商品で 建設現場の技術を支える。



株式会社丸中商会
代表取締役 仲宗根 健 氏



株式会社丸中商会は建築金物や工具、資材などの販売を行う法人である。先代である仲宗根幸栄氏が創業し、2024年に創業60周年を迎えた。取り扱うプロ仕様の商品は建設業者を中心に広く支持され、その品揃えの豊富さから地域のプロショップとして長く親しまれている。現在は2代目の仲宗根健氏が経営を引き継ぎ、「沖縄の現場で“水”のような存在になる」を使命に掲げ、建設現場への営業の強化と社員の育成を図っている。今回はうるま市にある本社兼店舗を訪ね、仲宗根社長に自社のこれまでの歩みや事業展開、今後の展望などについて伺った。

インタビューとレポート 我謝 和紀

御社のこれまでの歩みをお聞かせください。

当社は1964年に父（先代：仲宗根幸栄氏）が「丸中金物店」の名で創業しました。先代は戦前生まれであり、戦後の物が無かった時代を経験したことから、とにかく他社と比べて1円でも安く売ることを心掛けていました。同じ商品でも丸中に行けば安く買える。当時は現代のようなディスカウントストアは無かったので、「激安店」のイメージが定着すると共に、徐々にお客様も増えていきました。

また、先代はいつもお客様のことを第一に考えており、「この商品ありますか？」と言われた

ら決して「ない」と言いません。お客様からの要望があればすぐに仕入れて販売する。それを繰り返してうちに、当初金物だけだったのが、家庭用の洗剤や紙オムツまで取り扱うようになります。そうするとスーパーのように近所の方々も訪れるようになり、多い時で1日2,000人以上の来客がありました。その時の入口の車の込み具合は「丸中渋滞」と評判になるほどでした。当時幼かった私はその様子を見て「働く人々のテーマパーク」だと感じていました。

取扱商品が増えると、当然ながら在庫も増えていきます。当時は今のように在庫管理を徹底



丸中商会（うるま市喜屋武）

していなかったため、在庫を保管するために建物を次々に増築しました。そして今の本社の形となりました。業容も拡大していき、1975年に「合資会社丸中商会」として法人化、1987年に株式会社へ商号変更し、今に至ります。

仲宗根社長が社長へご就任なされた経緯と就任後に取り組んだことをお聞かせください。

私は先代から引き継ぎ、2018年に代表取締役役へ就任しました。私はもともと家業を継ぐ気は無く、県外で地域振興の仕事に携わっていました。

そんなある日、先代が病気になり余命宣告を受けます。その時期に先代から沖縄に戻って家業を手伝ってほしいと言われました。30歳という区切りの年でもあり、家業を手伝うのも良いかと思い、当社へ入社することを決めました。

入社後、前職で管理部門を経験していたおかげで、当社の問題や課題に気づくことができました。先代とは9年間一緒に働きましたが、先代のやってきたことを尊重して、大幅にやり方を変えることをせず、忙しく働いていました。そして、2018年に先代が亡くなった時に、気づいたら社長になっていたような感じです。

社長になってからは、先代の方針である「お客様の要望を聞き、大切にすること」は変えずに、入社してから気づいた問題や課題を外部の専門家にも協力してもらいながら解決に取り組みました。

私が入社した当時、丸中商会にはしっかりとした人事制度が無く、昇給はおろか休みもなかなか取れないといった状況でした。先代はお客様を第一に考え、年中無休で働いていたような方ですから、社員が休む事に対しても厳しかったです。

そこで、社長に就任してまず初めに取り組んだのは人事制度の整備です。社員の声を聞きながら福利厚生充実に向けて取り組み、有休取得や役職制度の策定などをし、組織体制の強化に努めました。

また、社員へ還元するために利益率の改善にも取り組みます。当時の丸中商会は先代の方針でお客様の要望に応じて様々な商品を仕入れた結果、多くの在庫を抱え、中には不良在庫もたくさんありました。店舗は歩くスペースも無いくらい在庫で埋め尽くされており、それでも入りきらなかった在庫は倉庫を借りてそこに置いていました。また、仕入れはコンテナ単位で仕



法人設立当時の丸中商会（1980年代）



多様なプロ向けの商品を展開



多い時で1日2,000人以上訪れ渋滞に（2000年代）



豊富な品揃えが人気

入れることが多かったので、ヤードにコンテナ100個程を確保し、そこにも在庫を保管していました。担当社員は商品補充のために店舗とヤードの間で1日2往復を余儀なくされていました。低価格販売によりただでさえ利益が出しにくい上に、在庫回転率や労働効率の低さが利益率の悪化に拍車をかけていると考え、取扱商品の種類を絞る事で在庫を圧縮することにしました。

多様なニーズがある中で取扱商品を絞る事は思い切った決断だったと思います。どのように取り組んだのでしょうか。

取扱商品を絞るにあたって、事業の原点に立ち返る必要がありました。当社はもともと金物屋で、主に建設関連の商品を販売することからスタートしています。その後、お客様の要望にお応えして一般向けの家庭用商品や雑貨なども販売するようになるのですが、それでも建設業者向けの建築金物や工具、資材などのシェアが圧倒的に高かったため、そこに特化した商品展開へ舵を切る事にしました。

思い切って一般向け商品の在庫を削減し、建設関連の商品のラインナップを増やしました。会社のロゴも一新し、「現場のプロが通う店」

としてPRをしました。また在庫管理を徹底するためにPOSレジを導入し、在庫回転期間を意識して商品を仕入れるようにしました。そうすると徐々に利益率は改善されました。

しかし、常連のお客様からは「あの商品は無くなったの？」とお問合せをいただくことも多いです。当社もそのようなお客様に支えられてここまで発展することができたので、そのような声があった場合は需要を見ながら可能な限り対応させていただいております。

それは、先代から学んだお客様第一の姿勢と幼い頃から感じておられる「働く人のテーマパーク」としての当社の在り方が根幹にあります。これからも需要も見ながら、建設業者や職人さんに喜んでいただけるような商品展開を心掛けていきます。

社員教育として取り組んでいることをお聞かせください。

当社は建設業者から一般の方まで多くのお客様が訪れていました。しかし社員の数は限られているため、繁忙の時間帯はオペレーションが大変な時もあります。私が入社した当時はそのような状況が常態化しており、CS（顧客満足



会社ロゴを一新し「現場のプロが通う店」へ



知識豊富なスタッフが丁寧に説明



社員教育に力を入れている



働きやすい職場環境の実現に取り組む

度) 向上に向けた社員教育というのはほとんど行われていませんでした。

しかし、時代は刻一刻と変わっています。近隣にディスカウントストアなどの進出もあり、以前に比べ価格競争が激しくなっています。そのような中でお客様に選んでもらうためには、価格面以外で他社との差別化を図る必要があります。そこで着目したのが「人材の強化」です。

まずは社員教育として「挨拶」や「名刺交換」など接客の基本を教える事から始めました。連日多くのお客様が訪れるため、対応時間をできるだけ短くし、回転を速くするような商売の仕方をしてきたため、働いている人の中にはそのような接客の基本が定着していない方もおりました。そういったこともあり、全員が名刺交換を出来るようになるまで、3年はかかりました。加えて、納期厳守や接客力の強化にも取り組み、CS向上に向けた社員の意識醸成を現在進行形で行っております。

不定期で購入量の多い法人客の会社名を確認するテストを社員に実施しているのですが、そうした取り組みの効果が出てきており、徐々に回答率が高まっています。また、お客様から商品場所を聞かれた際に、以前は対応をする余裕が

なく、その方向を指し示すだけだったのが、当たり前前的ことですが今では商品場所まで丁寧にご案内することが出来るようになっており、少しずつ社員の成長を実感しています。

現在社員は64名いるのですが、一人ひとりの社員が快適に働ける環境を目指し、ES(従業員満足度)向上にも取り組んでいます。具体的には年に2回個人面談を実施し、社員の要望を聞き、会社運営の参考にしています。また、毎年KPIのような指標(はじめは名刺の配布枚数など)を設けて可視化し、成績が良かった社員には商品券を付与しています。

また、社内の業務が口頭や紙のアナログ文化だったので、若手が働きやすいようにITを活用した業務支援も行っています。先にあげたPOSレジの導入や、各社員への業務用のスマートフォンの導入、社内コミュニケーション・顧客受注管理会計・給与・勤怠管理などの業務をクラウドアプリで管理するなど、働きやすい職場環境の実現に取り組んでいます。

建設現場への営業活動も強化されていると聞きました。

当社は以前に比べて競合先が増えているため、



建設現場への営業を強化している



経営方針発表会にて

これまでのように待っていたらお客様が来てくれるという甘い考えでは、今後事業の継続が難しくなるでしょう。そこで、営業をしっかりやっという事で新たに営業部門を立ち上げました。こちらから積極的に建設現場へ出向いて現場の人の声を聞くようにしています。

実際に現場を見ることで、今必要とされている道具や資材を知ることができますし、需要を捉えることができます。当社を知っているお客様には「あの丸中商会が現場に来てくれた！」と喜んでくれる方も多く、今後も営業活動を強化していきたいです。

今後の展望についてお聞かせください。

当社の使命は「沖縄の現場で“水”のような存在になる」を掲げています。これは意識されないくらい現場へ浸透したいという例えです。2024年より建設業の働き方改革がスタートし、より一層人手不足が深刻になっています。当社はこの問題に対して、少しでも建設現場で働く方々に寄り添い、頼ってもらえるような会社でありたいです。

また、おかげさまで当社は60周年を迎え、この長い年月の中でお客様の要望を聞くこと

法人概要

商 号：株式会社丸中商会
 住 所：沖縄県うるま市喜屋武 204
 連 絡 先：098-973-3406
 設 立：1987年3月16日（1964年創業）
 役 員：代表取締役 仲宗根 健
 執行役員部長 宮城了
 執行役員副部長 仲宗根 剛
 執行役員副部長 門口 政彦
 従 業 員 数：64名（2025年1月）
 U R L：https://www.marunaka-1964.com/
 事 業 内 容：金物、工具、建築資材、水道資材卸、
 小売業

で、お客様と一緒に現在の丸中商会を築くことができたと思っております。幸いにして、先代から厳しい指導を受け、またお客様の要望を聞いてきたベテラン社員が社内で中心的な役割を担っており、彼らに今までの会社のノウハウが蓄積されています。現在、そのノウハウをベテラン社員から若い世代へ紡いでいるところです。こちらからは、私の希望ですが、今までは価格で選ばれた丸中商会でしたが、今後は社員で選ばれる会社にしていきたいと思っております。

最後に

当社は父の代から地域の皆様に支えられて、ここまで発展してまいりました。当社を支えて下さったお客様、お取引先様、地域の方々に多大なる感謝を申し上げます。

当社は今後も「働く人々のテーマパーク」として尽力し、お客様を第一に考え、社員の幸せを実現し、それが会社の成長へとつながるような企業を目指します。

これからも皆様のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

okinawa society5

第3回：沖縄県のスマート防災ネットワーク構築に向けて



りゅうぎん総合研究所
社長付特命部長
志良堂 猛史

本誌では、2022年1月から全15回にわたり『沖縄のSociety5.0を考える』と題して、スマートシティやオープンイノベーション、共創領域構築等に係る各分野の専門家にインタビューを実施し、その内容を記事にして発信した。目的は、デジタルを活用した新たな社会基盤構築としてのスマートシティについて研究し、この島で暮らす人々が身体的・精神的・社会的に良好な状態である「ウェルビーイング (well-being)」を目指すことに寄与するためである。そして、そのインタビュー記事を踏まえて、沖縄県のデジタル社会基盤構築への提言として「okinawa society5」を発信するに至った。

本誌ではこれまで、第1回で沖縄県のデジタル社会基盤の基礎となる「オープンデータ」について特集し、第2回では「沖縄県のデジタルツイン実現に向けて」と題し、3D都市モデル整備と活用促進について特集してきた。

第3回の本稿では、前2回の内容を踏まえながら、防災分野にフォーカスし、沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言を行う。

沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言

～北部豪雨災害等の対応から学ぶこと～

要旨

- ・ 2024年11月9日未明、沖縄本島北部から鹿児島県与論町にかけて断続的に線状降水帯が発生した。東村では観測史上最大となる降水量を記録するなど、豪雨の影響は県内各地で多くの被害を発生させた。特に本島北部地域では土砂崩れや道路寸断、河川氾濫などが起き、住民の一部は避難を余儀なくされた。幸い人的被害はなかったが、ここでの災害対応は被害の拡大を招きかねない多くの課題を浮き彫りにした。
- ・ 特に課題となったのは、沖縄県の初動対応の遅れである。行政界をまたいだ災害発生を確認していたが、県に「災害対策本部」が設置されたのは災害発生から2日後の11月11日午前であった。設置の遅れは「災害救助法」の適用が困難になる事態を招いたが、一番の問題は、統一的な指揮系統がないため、関係機関の連携が取れず、対応が断片化する恐れがあることである。その結果として二次災害や被害拡大につながる危険性がある。
- ・ また、災害対応時には、分散している様々な情報を一元的または一体的に集約し、多角的に状況を把握する必要がある。災害情報の共有や連携においては、関係者全員が「集約された情報」をそれぞれの災害活動に役立てられることが重要であり、刻一刻と変化する状況を正確に把握し、災害リスクを正しく認識する環境の整備が求められる。
- ・ 災害対応を迅速に行うためには、災害対策本部のデジタル化と災害対応現場のデジタル化の促進が必須である。双方のデジタル化を促進することで、災害現場の状況が迅速に連携されるだけでなく、連携された情報を対策本部が分析して、速やかに実動機関の情報支援に繋げることが重要である。
- ・ 防災科研（国立研究開発法人 防災科学技術研究所）では、日本の科学技術イノベーションを実現するために創設された国家プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の中で、民間企業と共同で災害情報をつなぐ基盤を開発した。さらに、災害発生時には現地の災害対策本部に研究員を派遣し、開発した基盤を活用して災害情報を一体化する作業のサポートも行っている。その基盤を、防災科研などが実際の災害現場で活用し、フィードバックを受けて改良を繰り返していることで更なる進化を続けている。
- ・ 沖縄県においても、デジタル技術を活用し、スマート防災ネットワークの構築を進めることが求められている。その実現には、災害分野における豊富な知見と技術力を持つ多様な立場の人々が協力し、新たな価値を創造する共創領域での連携が不可欠である。

1. はじめに

沖縄県は、地理的特性から台風や豪雨などの被害を受けやすい地域であり、近年は気候変動の影響による風水害被害の激甚化や巨大地震の発生による災害リスクが増加している。

また、本県は東西約 1,000km、南北 400km に及ぶ海域に、多数の島々が点在する広大な海洋島嶼圏である。島嶼地域では、離島への支援や災害情報伝達の困難さが課題となる。

さらに、全国で急速に進む高齢化や生産年齢人口の減少は当地にも及んでおり、地域の防災力の低下が将来的に懸念されている。高齢化は、災害発生時の避難や支援を必要とする人々の増加を招き、生産年齢人口の減少は、深刻な労働力不足から災害発生時の初動対応や復旧作業に支障をきたし、災害対応の長期化につながる。

このように、人的資源の減少が懸念される中、広大な県域で発生する災害に対応していくためには「ハード面」の整備と共に、「ソフト面」での防災力強化が不可欠となる。防災におけるハード面の整備とは、建物の耐震化や堤防整備、津波の防波堤、砂防堰堤(さぼうえんてい)等を指す。対して、ソフト面の整備とは、避難訓練や防災教育、ハザードマップ・防災マップの整備、備蓄品の準備など「無形」の対策を指すが、中でも重要なのはデジタル技術を活用した防災対策である。限られた人的資源で効果的に危機に対応できる仕組みを平時から構築し、災害に備えることが重要である。そのためには、防災領域で広がるデジタル技術を活用し、従来の枠組みに囚われない大胆な行動変容が求められる。具体的には、広範囲の地域データを効率的に取得し、地域の状況を一体的に把握できる環境整備を進めると共に、自治体や災害実動機関などの業務の省力化や自動化を促進し、災害発生時には迅速に組織間連携が行われる防災体制を構築することなどが挙げられる。

本稿では、2024年11月に沖縄県北部地域で発生した豪雨災害を考察し、沖縄県の防災体制の課題と対策について考える。特に、災害発生にお

ける「初動体制」にフォーカスし、沖縄県のスマート防災ネットワークの構築の必要性を示す。

なお、本稿は「国立研究開発法人防災科学技術研究所(以下、防災科研)」に、防災に関する取り組みや技術的な指導を仰いだ。防災科研は、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」の第3期で進められている「スマート防災ネットワークの構築」の研究推進法人である。SIPは、Society5.0の実現に向けて基礎研究から社会実装までを一貫して推進する国家プロジェクトであり、沖縄県のSociety5.0を考えていく上でも注目すべきプロジェクトである。

2. 全国で増加する激甚災害

2.1 拡大する風水害リスク

沖縄気象台によると、2024年の沖縄周辺海域の海面水温は、県内8ヶ所の観測地点のうち南大東島を除く全てで「過去最高値」を記録した。原因として「地球温暖化」の影響が指摘されている。⁽¹⁾

気候変動によって恒常化した海面水温の上昇は、「線状降水帯」と呼ばれる気象現象の発生頻度を高めている。この現象は、列をなして発生する積乱雲群によって、数時間にわたって特定地域に集中豪雨をもたらす。線状降水帯による豪雨は、河川氾濫や土砂災害などの深刻な被害を発生させる要因でもある。

また、気候変動は台風にも大きな影響を及ぼす。海面水温の上昇は、台風の強度を増し、降水量の増加や発生数に変化を及ぼすとされている。強い勢力を保ったまま、広範囲にわたって影響を及ぼすことが予想されるため、従来に増して風水害リスクを高める要因となっている。

豪雨によるリスクは、2024年11月に発生した「沖縄県北部豪雨災害」で顕在化した。

これまで想定していなかった記録的な大雨が北部地域を襲い、土砂災害や洪水により家屋や道路が損壊。一部地域では交通網が寸断されるなど生活基盤に深刻な被害を及ぼした。幸い人的被害はなかったが、被害が激甚化するリスク

を内包していた。

近年は、災害の規模や範囲が深刻化する状況が頻出しており、都道府県単独での災害対応が困難な「激甚災害」が続発している。政府は、国民経済に大きな影響を与え、被災者や被災自治体への支援が特に必要される自然災害については「激甚災害」として指定政令を交付・施行する。(図1)

令和以降では、「令和元年東日本台風(2019年10月)」で99人が死亡、3人が行方不明。「令和2年7月豪雨(2020年7月)」では86人が死亡、2人が行方不明。「熱海市伊豆山土石流災害(2021年7月)」では27人が死亡、1人

が行方不明になるなど、風水害被害によって多くの死傷者を出している。また、2024年1月には石川県能登半島地方を震源とする大規模地震が発生したが、その8ヶ月後(9月21日)には奥能登地方で大規模な豪雨災害が発生した。輪島市では、9月21日からの48時間雨量が498.5mm、珠州市では393.5mmを記録。わずか2日間で平年9月の月降水量の約2倍の雨量をもたらし、16人の死者(2024年11月17日時点)を出した。

いずれも「激甚災害」に指定された甚大な災害である。沖縄県でも風水害被害のリスクは年々拡大しており、今後も予断を許さない。



図1: 激甚災害指定の判定の流れ(出所: 内閣府)

2.2 拡大する地震・津波リスク

日本は、「プレート」と呼ばれる4つの岩盤の境界に位置する地震多発国である。世界で起きるマグニチュード6以上の約2割が日本列島周辺で発生していると言われる。(図2)

4つとは、「北米(オホーツク)プレート」「ユーラシアプレート」と呼ばれる陸のプレートと、「フィリピン海プレート」「太平洋プレート」と呼ばれる海のプレートである。

本稿では、最大震度7の地震で見られた以下の2つのタイプを主に取り上げる(図3)

- ・海溝型地震(プレート境界型) :
海のプレートが陸のプレートに沈み込む際に発生する
- ・内陸型地震(直下型・活断層型) :
陸のプレート内の断層がずれることで発生する

地震や津波は、一度の猛威で広範囲に甚大な被害をもたらす現象である。

それを示す特筆すべき災害が、2011年3月11日に発生した「東日本大震災」である。

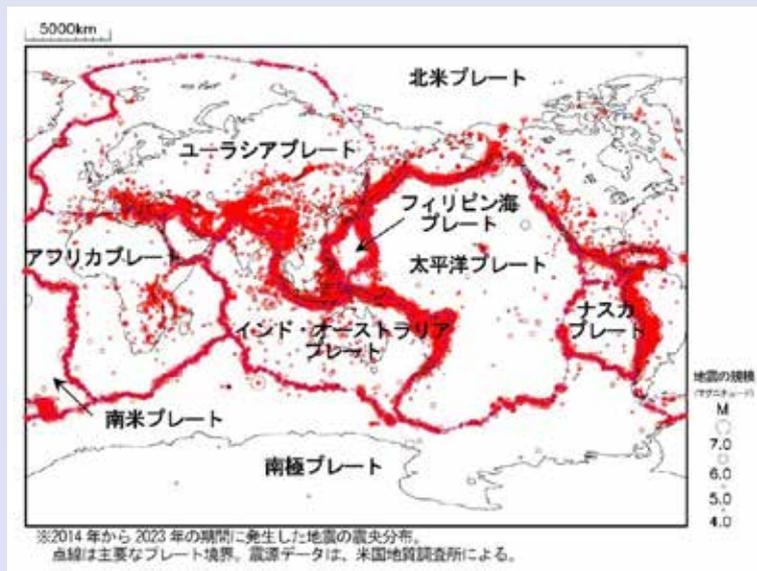


図 2: 地震の起こる場所—プレート境界とプレート内—(出所: 気象庁)



図 3: 日本列島周辺で発生する地震のタイプ(出所: 地震調査研究推進本部)

2.2.1 東日本大震災

「東日本大震災」とは、「東北地方太平洋沖地震」とそれに伴う津波、その影響により発生した福島第一原子力発電所事故、大規模停電など、様々な災害を誘発した複合災害の総称である。

2011年3月11日午後2時46分に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、マグニチュード9.0を記録した日本の地震観測史上最大規模の地震である。この災害による人的被害は甚大で、東北地方を中心に12都道府県で死者・行方不明者は22,318人(災害関連死含む)に達し、「第二次世界大戦後最大の自然災害」と言われた。特に顕著なのが観測史上最大といわれた津波の被害である。死者の約90%が津波による溺死と言われており、「関東大震災(1923年9月)」や「阪神・淡路大震災(1995年1月)」と大きく

異なるのが特徴である。

本地震は、三陸沖(宮城県牡鹿半島の東南東約130km付近)の深さ約24kmを震源として発生した海溝型地震であり、太平洋プレートと北米プレートの境界域(日本海溝付近)で起きた。震源域は岩手県沖から茨城県沖にかけての南北約400～500km、東西約200kmの広範囲にわたる。

国の災害研究機関である防災科研は、この超巨大地震について、「宮城県沖(三陸沖)から起きた破壊が南部の福島県沖～茨城県沖付近に及んだ際に別の新たな破壊を発生させた」とし、「幾つもの大地震がわずかな時間差で連続して発生した可能性がある」とする。⁽²⁾ この説明から、東北地方太平洋沖地震は単一の大規模地震ではなく、複数の震源域が連続的に関与した「連

動型地震」であることがわかる。防災科研がいう破壊とは、固着域の破壊を指す。「固着域」とは、2つのプレートが境界で強く固着している場所のことで「カップリング領域」ともいう。プレートは常に動いているため、プレート間の固着が強いとひずみの蓄積も大きくなる。蓄積されたひずみが限界に達すると、固着域は一気に破壊され大規模な地震が発生する。その際、プレート境界の滑りにより海底地盤が急激に隆起または沈降する。それにより海水が大きく影響

を受け、津波が発生する。この災害で観測した津波は「観測史上最大規模」であり、多くの地域で10mに迫る津波が観測されている。

「東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)」は未曾有の大災害であったが、日本ではそれ以降も最大震度7を記録する巨大地震が4度発生している。2016年4月の「熊本地震(前震・本震)」、2018年9月の「北海道胆振東部地震」、2024年1月の「能登半島地震」である。



岩手県宮古市の津波(出所:地震調査研究推進本部)



宮城県気仙沼市の津波被害(出所:地震調査研究推進本部)

2.2.2 平成 28年熊本地震(前震・本震)

熊本県熊本地方を震源として甚大な被害をもたらした熊本地震は、内陸型の「活断層型地震」として、地震観測史上初めて 28 時間以内に同地域で 2 度の最大震度 7 を記録した。

1 回目(前震)は、2016 年 4 月 14 日午後 9 時 26 分にマグニチュード 6.5、最大震度 7 (益城町)を記録。その約 28 時間後の 4 月 16 日午前 1 時 25 分、マグニチュード 7.3、最大震度 7 (益城町、西原村)の地震(本震)が再度発生した。震源の深さは 12km であった。この地域では、前震と本震の 2 回の最大震度に加え、多数の震度 6 クラスの余震が発生、地震活動が長期間継続した。さらに大規模な土砂災害や火災も発生した。この地震での一連の死者は、災害関連死も含めて 277 人に及ぶ。(2024 年 8 月現在)

2.2.3 平成 30年北海道胆振(いぶり) 東部地震

2018 年 9 月 6 日午前 3 時 7 分、北海道胆振地方中東部を震源として、マグニチュード 6.7、最大震度 7 (厚真町)を記録する地震が発生した。震源の深さは 37km であり、北海道で初めて最大震度 7 を観測した地震である。また、地震後に北海道のほぼ全域で停電が発生し、いわゆる「ブラックアウト」という事態に陥った。震源付近では以前からマグニチュード 4.0 程度以上の地震が発生していた地域でもあった。災害関連死を含め 44 人(2019 年 9 月時点)が亡くなっているが、その多くは大規模な土砂災害によるものであり、その斜面崩壊面積は明治時代以降最大規模と言われている。本地震は「熊本地震」と同じく「内陸型地震」ではあるが、東北東・西南西方向に圧力軸を持つ「逆断層型地震」であり、断層のタイプは「能登半島地震」に近い。(※「逆断層型」については、「2.2.4 令和 6 年能登半島地震」で説明する)

2.2.4 令和 6年能登半島地震

2024 年 1 月 1 日午後 4 時 10 分、石川県能登半島地方を震源として、マグニチュード 7.6、

最大震度 7 (輪島市、志賀町)を記録した大地震が発生した。震源の深さは 16km、震源域は長さ 150km に及び、活断層地震としては過去最大級であった。

「令和 6 年版防災白書」⁽³⁾によれば、能登地方では 2020 年 12 月から地震活動が活発になり、2023 年 12 月末までに震度 1 以上の地震が 506 回発生していた。2023 年 5 月 5 日には、珠洲市で震度 6 の地震を観測し、すでに石川県を中心に人的被害や建物被害が発生していた。時間の経過と共に地震の発生回数は減少していたが、2024 年 1 月 1 日に最大震度 7 の大地震が発生した。この地震では地表面の激しい揺れが 30 秒から 1 分と長く続き、津波や地滑り、液状化現象など複合的に災害が発生した。長時間の揺れの継続は、共振により家屋の倒壊や埋立地などの液状化を招いた。

本地震は、「内陸型」の直下型地震で、「逆断層型」の地震であった。「逆断層型」とは、傾いている断層が水平方向に圧縮されるときに、浅い場所に位置する地塊(上盤)が縦方向にずり上がるタイプをいう。地殻変動が大きく、北部沿岸では最大 4m の隆起も観測された。

この地震では津波が発生したため、一時「内陸型ではない」と思われたが、断層が能登半島の先端部分の陸地とその先の沖合にまたがっており、海底の活断層も大きく動いたことが津波の原因だと判明した。

発生した津波は、非常に短時間で沿岸部に達した。東北大学の研究によると、地震発生からわずか 1 分程度で珠洲市や輪島市の沿岸に到達したと推定されている。⁽⁴⁾ 国土交通省の報告によれば、石川県珠洲市、能登町、志賀町の 3 市町、新潟県上越市では、津波により約 200 ヘクタール(2,000,000㎡)が浸水した。特に珠洲市の鵜飼地区では、低い堤防を超えて津波が浸水し、川沿いの道路に漁船などが乗り上げるなど、甚大な被害が発生した。

この災害は、半島の道路ネットワークの課題も浮き彫りにした。半島の外浦(日本海に面し



出所：石川県ホームページ
左上：のと里山海道(横田IC~徳田大津JCT) 右上：輪島市内
中央：輪島市内(火災現場)
左下：珠洲市内 右下：能登町内

た沿岸部)を中心に大規模な崩落が発生し、道路の寸断により24地区以上が孤立する事態となった。主要道路では、能登半島と県庁所在地である金沢市を結ぶ「のと里山海道(のとさとやまかいどう)」の通行止めにより、支援車両等の大規模渋滞が発生。さらに能登半島を縦断する「能越自動車道」も通行止めとなったが、これ以外に規格の高い道路がないため、効率的な支援活動ができる大型車輛の使用が困難な状況に

陥った。これらの状況は救援隊の進入や被災地へのアクセスを困難にし、災害復旧の遅れを招いた。

災害による死者は、災害関連死を含め515人(2025年1月15日時点)に達しており、いまなお被害は続いている。

なお、2011年から2024年までに発生した震度6以上の地震については、図4に示した。

2011年から2024年までに発生した震度6以上の地震

気象庁 震度データベース検索 Japan Meteorological Agency								
	発生日	発生時刻	震央地名	緯度	経度	深さ	M	最大震度
1	2011年3月11日	14:46:18	三陸沖	38° 06.2' N	142° 51.6' E	24 km	9	震度7
2	2011年3月11日	15:15:34	茨城県沖	36° 07.2' N	141° 15.1' E	43 km	7.6	震度6強
3	2011年3月12日	3:59:16	長野県北部	36° 59.1' N	138° 35.8' E	8 km	6.7	震度6強
4	2011年3月12日	4:31:56	長野県北部	36° 56.9' N	138° 34.3' E	1 km	5.9	震度6弱
5	2011年3月12日	5:42:20	長野県北部	36° 58.3' N	138° 35.4' E	4 km	5.3	震度6弱
6	2011年3月15日	22:31:46	静岡県東部	35° 18.5' N	138° 42.8' E	14 km	6.4	震度6強
7	2011年4月7日	23:32:43	宮城県沖	38° 12.2' N	141° 55.2' E	66 km	7.2	震度6強
8	2011年4月11日	17:16:12	福島県浜通り	36° 56.7' N	140° 40.3' E	6 km	7	震度6弱
9	2011年4月12日	14:07:42	福島県中通り	37° 03.1' N	140° 38.6' E	15 km	6.4	震度6弱
10	2013年4月13日	5:33:18	淡路島付近	34° 25.1' N	134° 49.7' E	15 km	6.3	震度6弱
11	2014年11月22日	22:08:18	長野県北部	36° 41.5' N	137° 53.4' E	5 km	6.7	震度6弱
12	2016年4月14日	21:26:34	熊本県熊本地方	32° 44.5' N	130° 48.5' E	11 km	6.5	震度7
13	2016年4月14日	22:07:35	熊本県熊本地方	32° 46.5' N	130° 50.9' E	8 km	5.8	震度6弱
14	2016年4月15日	0:03:46	熊本県熊本地方	32° 42.0' N	130° 46.6' E	7 km	6.4	震度6強
15	2016年4月16日	1:25:05	熊本県熊本地方	32° 45.2' N	130° 45.7' E	12 km	7.3	震度7
16	2016年4月16日	1:45:55	熊本県熊本地方	32° 51.7' N	130° 53.9' E	11 km	5.9	震度6弱
17	2016年4月16日	3:55:53	熊本県阿蘇地方	33° 01.5' N	131° 11.4' E	11 km	5.8	震度6強
18	2016年4月16日	9:48:33	熊本県熊本地方	32° 50.8' N	130° 50.1' E	16 km	5.4	震度6弱
19	2016年6月16日	14:21:28	内浦湾	41° 56.9' N	140° 59.2' E	11 km	5.3	震度6弱
20	2016年10月21日	14:07:23	鳥取県中部	35° 22.8' N	133° 51.3' E	11 km	6.6	震度6弱
21	2016年12月28日	21:38:49	茨城県北部	36° 43.2' N	140° 34.4' E	11 km	6.3	震度6弱
22	2018年6月18日	7:58:34	大阪府北部	34° 50.6' N	135° 37.3' E	13 km	6.1	震度6弱
23	2018年9月6日	3:07:59	胆振地方中東部	42° 41.4' N	142° 00.4' E	37 km	6.7	震度7
24	2019年1月3日	18:10:28	熊本県熊本地方	33° 01.6' N	130° 33.2' E	10 km	5.1	震度6弱
25	2019年2月21日	21:22:40	胆振地方中東部	42° 45.9' N	142° 00.2' E	33 km	5.8	震度6弱
26	2019年6月18日	22:22:20	山形県沖	38° 36.4' N	139° 28.7' E	14 km	6.7	震度6強
27	2021年2月13日	23:07:51	福島県沖	37° 43.7' N	141° 41.9' E	55 km	7.3	震度6強
28	2022年3月16日	23:36:33	福島県沖	37° 41.8' N	141° 37.3' E	57 km	7.4	震度6強
29	2022年6月19日	15:08:07	石川県能登地方	37° 30.9' N	137° 16.5' E	13 km	5.4	震度6弱
30	2023年5月5日	14:42:04	能登半島沖	37° 32.3' N	137° 18.2' E	12 km	6.5	震度6強
31	2024年1月1日	16:10:23	石川県能登地方	37° 29.7' N	137° 16.2' E	16 km	7.6	震度7
32	2024年1月1日	16:12:17	能登半島沖	37° 09.3' N	136° 39.5' E	9 km	5.7	震度6弱
33	2024年1月6日	23:20:23	能登半島沖	37° 10.3' N	136° 38.7' E	5 km	4.3	震度6弱
34	2024年4月17日	23:14:49	豊後水道	33° 12.0' N	132° 24.5' E	39 km	6.6	震度6弱
35	2024年8月8日	16:42:55	日向灘	31° 44.2' N	131° 43.3' E	31 km	7.1	震度6弱

※気象庁「震度データベース検索」を基に当社にて作成

図4: 出所: 気象庁(「震度データベース」を基に当社作成)

3. 今後想定される大規模災害

3.1 不安定さを増す日本列島

「東北地方太平洋沖地震」など前述した地震はいずれも突然発生するのではなく、前震活動やGNSS（全球測位衛星システム）による地殻変動など、前兆現象が多く確認されていることはよく知られている。また、海溝型地震の発生前は、内陸型地震の発生頻度が高くなる傾向があることも研究で判明している。

これまで発生した地震は、気象庁の「震度データベース検索」で確認することができる。このデータベースでは、過去に震度1以上を観測した地震を、都道府県別・観測点別に検索が可能である。

東日本大震災が発生した2011年から昨年(2024年)までに発生した「震度6以上」の地震を調べると、実に大型の地震が35回(東日本大震災含む)も発生していることがわかる。その

うち、「震度6強以上」は15回であった。(前頁図4)

同じ期間の「震度5以上」の発生回数は247回を数え(図5)、2024年の1年間だけで28回を観測している。前年(2023年)の8回と比較すると、地震発生が大幅に増加していることがわかる。

直近の発生増加の主な要因は「能登半島地震」とその余震によるものだが、長期的観測でも年々増加している。特に「東北地方太平洋沖地震」は、日本列島を最大約5.3m、東南東方向に水平移動させたこともあり、日本列島全体が非常に不安定な状況に突入したことがわかる。⁽⁵⁾

さらに、今後特に懸念されるのが、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として、過去に定期的な大規模な被害をもたらしている「南海トラフ巨大地震」の脅威である。

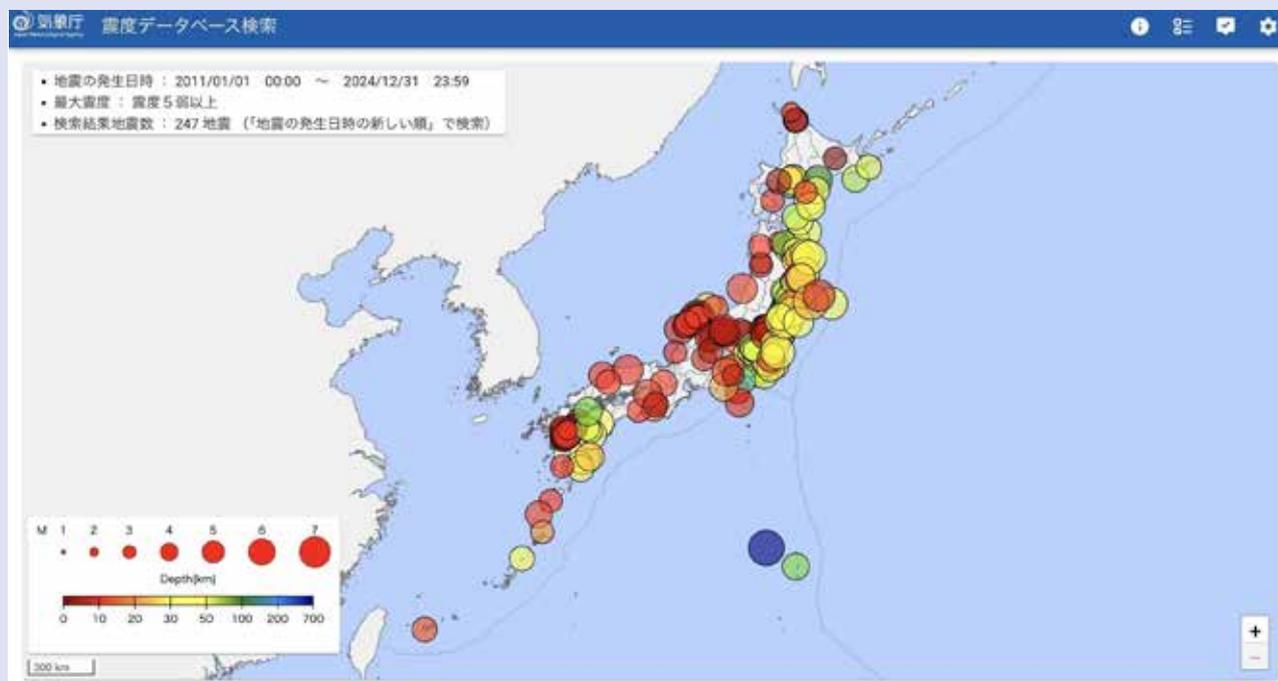


図5: 東日本大震災から2024年までの震度5以上の地震発生回数(出所: 気象庁震度データベース検索)

3.2 南海トラフ巨大地震の脅威

南海トラフは、駿河湾から日向灘沖までの区域で、ユーラシアプレートの下に、フィリピン海プレートが年間数 cm の割合で沈み込んでいる場所である。この場所ではユーラシアプレートが地下に引きずり込まれ、ひずみが蓄積されていく。そのひずみが限界に達し、プレートが跳ね上がることで発生するのが南海トラフ地震である。

この区域では一定の期間を空けて、繰り返し地震が発生する。その周期は、過去 1,400 年間で約 100～200 年間隔としている。また、この地震は時間をあけず、複数の領域で連続して発生する「連動性」があることも判明している。「南海トラフ地震」は、南海トラフを震源とする地震であるが、発生する場所によって、以下のような呼び名が使用される。

- ・南海地震：
四国地方～紀伊半島を震源とする南海トラフ地震
- ・東南海地震：
紀伊半島沖～遠州灘を震源とする南海トラフ地震
- ・東海地震：
駿河湾から静岡県の内陸部を震源とする南海トラフ地震

1944 年に「昭和東南海地震(マグニチュード 7.9)」、その 2 年後(1946 年)に「昭和南海地震(マグニチュード 8.0)」が発生し、現在約 80 年が経過している。特に懸念されているのは東海地震である。南海地震、東南海地震が約 100 年の周期を維持しているのに対し、東海地方では 1854 年の「安政東海地震(マグニチュード 8.4)」を最後に 170 年が経過しており、より大きなひずみが蓄積されていると考えられている。次に起きる地震は、東海地震、東南海地震、南海地震の震源域がほぼ同時に動く「三連動」が想定されている。2 回分の地震エネルギーが蓄積された東海地震が加わることで、地震の規模は「東日本大震災以上」と推定されている。それが「南海トラフ巨大地震」である。

内閣府の「南海トラフ巨大地震の被害想定(第

一次報告)」⁽⁶⁾ によれば、南海トラフ巨大地震の被害想定は、最悪のケースでは、想定最大死者数が約 32 万 3 千人(冬・深夜・風速 8m/s)、建物の全壊が約 238.6 万棟(冬・夕方・風速 8m/s)としている。この想定は 2012 年時点のものである。その後、建物の耐震化や津波の避難施設の整備が進む一方、熊本地震や能登半島地震等で、避難生活などで体調を崩し亡くなる「災害関連死」が増加していることなどから、国は 2025 年 3 月末を目処に、新たな被害想定を公表するとしている。

南海トラフでマグニチュード 8～9 クラスの巨大地震が発生する確率については、2025 年 1 月 15 日に地震調査委員会が、「今後 30 年以内」の発生確率を 70～80%から「80%程度」に引き上げた。⁽⁷⁾ 大規模地震の発生確率は時間の経過と共に上がっている。

一方で、「30 年以内での発生確率は 80%程度」という表現は、一般市民には伝わりづらく、行動変容に繋がらないと否定的な意見もある。京都大学名誉教授の鎌田浩毅氏は、南海トラフ巨大地震の発生時期を「2035 年プラスマイナス 5 年」として、2030 年から 2040 年の 10 年間に起きると警戒を呼びかけている。過去の地震データや高知県の室津港で観測された地盤の隆起量などから発生時期を導いており、国や自治体にできることは限界があるため、市民一人一人が自分の身を守るための準備を「今のうち」から始めることが重要であると強調する。

3.3 想定される沖縄県の被害

3.3.1 直接的想定被害

沖縄県は南海トラフ巨大地震の震源域から地理的に離れているため、地震動そのものの影響は相対的に小さく、地震発生による最大震度は 3～4 程度と想定されている。そのため建物の倒壊や、人命に大きな危険を及ぼすことは少ないと言われている。

一方で、地理的に連続している琉球海溝が、南海トラフ巨大地震の影響を全く受けないということは考えにくく、連動する可能性があるこ

とも複数の専門家に指摘されている。

琉球海溝は、南西諸島の東方に分布しているフィリピン海プレート西縁に位置する海溝で、「南西諸島海溝」とも呼ばれる。この付近は、南海トラフ同様、ユーラシアプレートの下にフィリピン海プレートが沈み込んでいる。琉球海溝に関する地震や津波のメカニズムについては、科学的データが不足し、政府による海溝型地震の長期評価も行われていないため不明なことも多い。

これまでの研究では、琉球海溝は「プレート間カップリングが弱い」と見られ、海溝型の地震は起きにくいとの見解が一般的であった。「プレート間カップリング」とは、前述した「カップリング領域」のことで、大陸プレートと海洋プレートの

プレートが接触している境界面で、どれだけ強く「固着」しているかを表すものである。

しかし、2018年7月に名古屋大学大学院環境学研究科の田所敬一准教授、琉球大学理学部の中村衛教授、静岡大学防災総合センターの安藤雅孝客員教授ら研究グループは、約10年間の海底地殻変動の調査で、沖縄本島南方沖の琉球海溝沿いに「長さ130km×幅20～30km（最大幅60km）にわたるプレート間の固着域を発見し、陸側のプレートが引きずり込まれていることを確認した」と発表した。⁽⁸⁾ 観測点の制約からこの固着域がどこまで広がっているかは不明であるが、この発見により琉球海溝周辺でも大地震が発生する可能性があることが判明した。(図6)

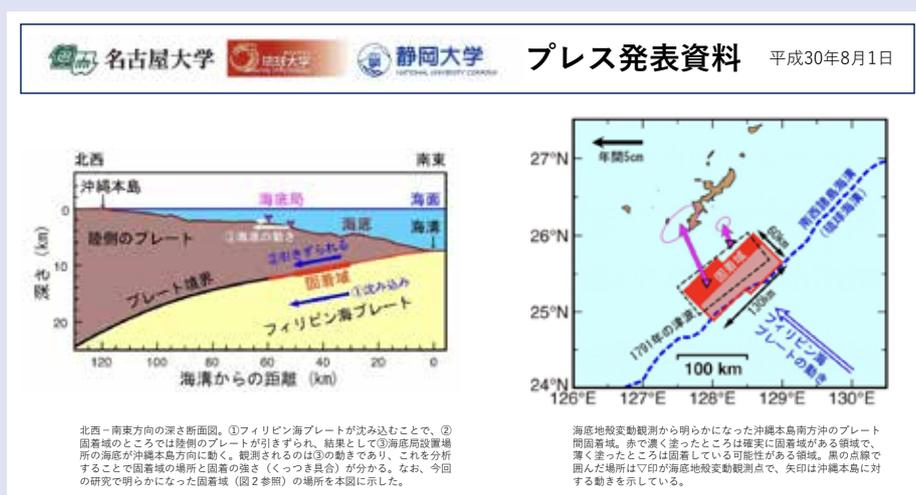


図6: 沖縄本島南方沖の固着域(出所: 名古屋大学・琉球大学・静岡大学プレス発表資料から抜粋)

2022年3月に地震調査研究推進本部が公表した南西諸島や日向灘周辺における海溝型地震の長期評価(第2版)⁽⁹⁾では、これまで巨大地震の発生可能性は低いとしていた南西諸島や与那国島について、今後30年以内にマグニチュード7.0～7.5程度の地震が起きる確率を「与那国島周辺で90%程度以上」、「南西諸島北西沖で60%程度」と評価している。

沖縄県では、近年大規模災害がなかったため危機感が薄れているが、過去(1771年4月24日)には石垣島近海でマグニチュード7.4の地震が発生している。この地震では巨大津波が発

生し、約12,000人が犠牲となっている。津波の原因は定かではないが、琉球海溝の海溝軸付近で発生したプレート間地震の可能性が高いと見られている。^{(10) (11)}

「固着域発見」から6年以上が経過しており、その間にもひずみは着実に蓄積していると考えられる。沖縄県周辺では、2020年から5年間で震度1以上の地震が464回(図7)、2024年の1年間では54回観測されている。これらの地震活動もひずみの蓄積に影響を与えている可能性はある。



図 7: 2020年～2024年までの震度 1以上の地震発生回数(出所: 気象庁「震度データベース検索」)

さらに、2024年4月3日に台湾花蓮県東方の沖合でマグニチュード 7.7 (気象庁)の大地震が発生し、同年8月8日には日向灘沖(宮崎県の東南東 30km 付近)でマグニチュード 7.1の地震が発生した。この2つの地震は琉球海溝を挟む形で発生しており、プレート境界の応力(外力によって物体内部に生じる力)状態が変化した可能性も否定できない。なお、8月8日の日向灘地震では、気象庁が「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」を発表した。2019年5月31日に南海トラフ地震に関連する情報の運用開始後、初めてのことであり、南海トラフ地震の想定震源域では、新たな大規模地震が発生する可能性が、平常時と比べて相対的に高まっているのがわかる。

南海トラフ巨大地震の発生による、沖縄県の

最大の懸念事項は津波である。

沖縄気象台によれば、震源地が沖縄県に近い場所でマグニチュード 9の地震が発生すると、本島北部に3～5mの津波が約50分で到達すると予想されている。

内閣府は、沖縄県内の16市町村を「南海トラフ地震対策推進地域」に指定しており、海岸線から1km圏内の低地が広範囲で浸水する可能性を指摘している。(図8)

しかし、近年の津波災害をみると、河口から川を遡上する「河川津波」によって内陸部まで被害が及ぶ恐れがある。「河川津波」は陸上に比べ早い速度で進むことから、海岸から離れた場所で思わぬ被害を及ぼす。沖縄県は島嶼地域であるため全域での警戒が必要である。

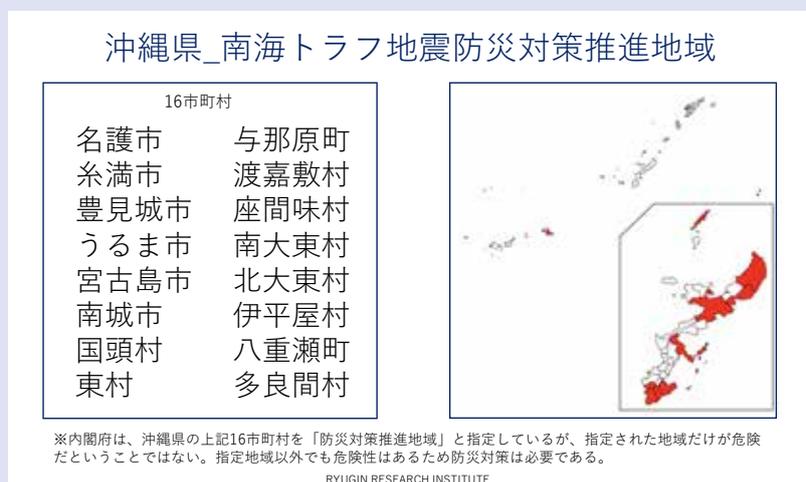


図 8: 沖縄県の南海トラフ地震防災対策推進地域(当社作成)

3.3.2 間接的想定被害

南海トラフ巨大地震発生による間接的被害は、多岐に亘ることが想定されている。

物流やサプライチェーンは大きな混乱が想定される。中部地方から九州地方の広い範囲の港湾機能が停止する恐れがあり、食料品や生活必需品、医薬品、燃料などあらゆる物資の供給が2週間以上途絶えるリスクがある。また、那覇空港や港湾施設などインフラ被害も想定されるため、物資の供給が遅れるだけでなく、本土や離島への移動が制限される。観光産業への影響は深刻で、入域観光客数の減少はコロナ禍を超え、その影響は長期間にわたる恐れがある。サプライチェーンの寸断や観光客の減少などは県経済に大きな損害を与え、企業倒産も増加することが想定される。

さらに、災害は本州で甚大な被害を及ぼすため、災害支援はそちらが優先され、沖縄県への支援体制に大きな影響が出ることが想定される。その結果、災害の長期化を招き、災害関連死の増加等が懸念される。

4. 沖縄県の防災体制の課題

沖縄県では、2024年11月に北部地域で発生した豪雨が、広域にわたり多くの被害をもたらした。

大規模災害の発生が懸念され、全国的に東日本大震災の教訓を活かした防災体制の強化が進められている中、沖縄県の北部豪雨災害の初動対応は、被害の拡大を招きかねない多くの課題を浮き彫りにした。

ここでは、当時の状況を振り返り、そこで見えた防災体制の課題について考察する。

なお、沖縄県防災危機管理課によれば、今般の県の災害対応を振り返り、現在は専門家のアドバイスを受け、課題解決に向けた体制強化を検討しているとのことである。

4.1 状況

2024年11月9日未明、沖縄本島北部から鹿児島県与論町にかけて断続的に線状降水帯が発生した。沖縄気象台は同日0時からの3時間で、名護市、国頭村、東村、大宜味村の4市村にわたり、計12回の「記録的短時間大雨情報」を発表した。さらに、翌10日早朝にも計6回、合計18回の同情報を発表。特に東村では観測史上最大となる1時間あたり101.5mm、24時間で486.5mmの降水量を記録した。

記録的な豪雨により、県内各地では多くの被害が発生。本島北部地域では土砂崩れや河川の氾濫が起これ、一部の民家では1階の天井近くまで濁流が押し寄せた。大宜味村では、浄水場のろ過池が浸水し、広範囲で断水が発生。また、県道14号では倒木や道路陥没により、名護市源河から東村有銘までの約8kmで全面通行止めとなるなど、インフラにも深刻な影響が及んだ。

11日には一旦雨がおさまり、孤立していた広域基幹林道大国線(通称、大国林道)沿いの民宿では、宿泊客や従業員5人が無事に救助された。浸水被害を受けた住民たちは、家具や家電などを運び出して村が設置した災害廃棄物置場に搬送するなど、復旧作業に追われる様子が見られた。

居住地域では、国頭村比地(ひじ)区、東村有銘(あるめ)区の被害が顕著であった。

比地区では、2回にわたって比地川が氾濫した。1回目は9日午前0時過ぎ。すでに就寝中であった比地区長のもとに、同じ地区に住む姉から河川が氾濫しているとの連絡があった。外を確認するとすでに膝近くまで浸水しており、急いで防災行政無線を通じて住民に避難を呼びかけた。防災スピーカーから流れる避難指示で起きた住民は、すぐに避難行動を起こした。地区には高齢者が多いため、住民同士が協力して住宅をまわり、安全な場所への避難を呼びかけた。この段階では一部床下浸水に止まっていたが、翌10日午前5時頃に再度河川が氾濫。2回目の氾濫では、成人男性の胸元近くまで水位

が上昇。歩いて逃げるのはすでに困難であり、濁流の中を泳いで逃げる住民もいた。高台への避難が遅れた住民は近隣住宅の2階などに避難し、住民全員が身の安全を確保した。

沖縄県では、沖縄県北部土木事務所が11月8日20時54分に「北部地方災害対策本部」を設置し、11月11日09時10分に県庁内に「沖縄県災害対策本部」を設置した。被害状況の把

握や情報共有、問い合わせ窓口の一元化を目的として、11月15日に県職員(防災危機管理課)を「連絡調整員(リエゾン)」として北部3村に派遣した。各村のニーズを聴取し、11月19日からはそれぞれの村に2～3名程度の県職員を配置して、被害情報の収集や県の防災情報システムへのデータ入力などの支援活動を行なった。⁽¹²⁾



国頭村比地区 比地川2回目の氾濫状況(提供: hiji_net 比地区復興支援プロジェクト)

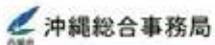


国頭村比地区 土砂崩れ状況(提供: Okinawa Drone Lab)

沖縄県防災危機管理課の発表によると、2024年12月13日時点での県内全域での被害は以下のとおり。住家被害は「床上浸水80件」「床下浸水74件」「半壊1件」「一部破損1件」、住宅以外の建物被害が2件(大宜味村津波浄水場と東村民間事業所)、車両被害が28台、土砂崩れが9件、道路破損等が25件発生。一部地域では現在も住民が避難生活を続けている。⁽¹³⁾

北部地域の災害に対して、内閣府沖縄総合事務局は11月9日から11月15日の間、県内で初めて緊急災害対策派遣隊 TEC-FORCE を管内派遣し、災害復旧を支援した。TEC-FORCE

(Technical Emergency Control Force)は、国土交通省に設置された組織で、大規模自然災害における被災自治体への技術的支援を目的としている。⁽¹⁴⁾ 今回の災害では、国頭村比地区に流入した土砂の撤去作業として、側溝清掃車や排水管清掃車による支援が行われた。また、大宜味村では給水機能付き散水車を活用した給水支援が実施された。さらに、九州地方整備局との連携により、防災ヘリコプターを活用して沖縄本島北部と鹿児島県与論島の上空調査が行われた。(図9)

4. 沖縄総合事務局TEC-FORCE 主な活動状況(R6.11.9~11.15) 

- 大宜味村: 道の駅大宜味と農村環境改善センター(喜如嘉)に給水機能付き散水車を派遣し応急給水を支援。
- 国頭村: 比地区に側溝清掃車、排水管清掃車を派遣し集落内の土砂撤去支援を実施。
- 防災ヘリ: 村防災担当者同乗による上空からの被災状況調査を実施。



11/9 派遣した給水車による道の駅大宜味での応急給水支援

11/11 国頭村比地区での土砂撤去支援

11/11 大宜味村長への被害状況の聞き取り

11/13 村職員同乗による防災ヘリからの上空調査

11/14 国頭村奥地区の自己水源の被災状況調査

11/14 大宜味村での給水支援活動

11/14 国頭村比地区での被害状況調査

11/15 国頭村長へ土砂撤去作業状況を報告

比地区
排水溝の復旧状況

図9: TEC-FORCE主な活動状況(出所: 内閣府沖縄総合事務局)

今回の豪雨災害では、幸い人的被害はなかったと報告されている。定期的な防災訓練を行わず、住民すべてが避難できたのは非常に幸運だったと言える。大きな被害を受けた比地区では、地域コミュニティの結束によって、自発的な避難活動が行えたことが幸いした。特に、比

地区に住む村役場職員の動きが顕著であった。当該職員は防災担当ではないが、災害医療や外国人支援サポーターなどの講習に参加しており、日頃から防災に関する関心が高かった。また、地域の「要配慮者リスト(※要配慮者とは、高齢者や障がい者など災害時に支援が必要な

人)」の作成にも関わっていたことから、短時間で地区内の要配慮者を避難させることができた。この事例は、必ずしも他の地域で同様なことができるとは限らない。高齢化が進み、要配慮者が増える地域では、迅速に避難ができない可能性がある。また、豪雨の際には防災行政無線が聞きとりにくく、住民が状況を把握できないケースもある。さらに、土砂崩れによる道路の寸断は、救助活動にも支障を及ぼす恐れがある。

今回の災害でも、土砂崩れによる道路寸断が発生している。国頭地区行政事務組合消防本部では非常呼集をかけたものの、河川の氾濫で足止めされ、招集に応じられない非番の消防職員がいたという報告もある。仮に住民の就寝中に河川が氾濫し、周囲に声をかける余裕もなく避難が遅れていたとしたら、多くの人々が濁流に飲み込まれていた可能性は十分にある。

4.2 防災体制の課題

4.2.1 初動対応の意思決定の課題

北部豪雨災害における災害対応では、県の初動対応の遅れが見られた。

「災害対策基本法」では、当該都道府県(または市町村)の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するのが都道府県、市町村の責務である(同法第4条、第5条)ことから、「災害対策本部」の設置については、災害の「発生」だけでなく、災害が「発生するおそれがある」場合も認めている(同法第23条)。⁽¹⁵⁾

災害発生時は、被害を最小限に抑えるため指揮系統の構築が必要になる。災害現場は刻一刻と変化するため早期に「災害対策本部」を設置し、迅速に情報を収集し、それぞれの現場がバラバラな動きをしないよう情報共有をし、系統立てて動く必要がある。

県が「災害対策本部」を設置したのは、災害発生から2日後の11月11日午前であった。

11月8日19時50分には「災害対策準備体制」に入り、その間、被害が発生している自治体の

職員や沖縄県消防指令センターなどから情報収集を行うも、指揮系統の構築は大幅に遅れている。

初動対応の遅れは「災害救助法」の適用が困難になる事態も招いた。⁽¹⁶⁾ 災害救助法の適用は、災害の発生中に「災害対策本部」が設置され、県知事が国と協議することで適用される。

適用条件には「一定数以上の全壊家屋があること」とあるが、被害状況が不明な段階でも、多くの人命が危険にさらされる可能性があるとして知事が判断した場合は、災害発生中でも適用されることがある。そのため、国との早めの協議が必要になる。同法が適用されると、対象市町村において、家屋の応急修理や食品の提供などにかかった費用を国や都道府県が負担する仕組みが整う。

同法の適用については、2023年8月に国から全国都道府県に対し、「災害発生中でも災害救助法を積極的に適用させるように」との通知もなされており、北部地域と同様に線状降水帯による被害を受けた鹿児島県与論町では、県が災害発生中に速やかに国と協議し、11月8日に同法が適用された。⁽¹⁷⁾

初動対応の遅れは、大規模災害では致命的になりかねない。県に限らず、非常時には首長がリーダーシップを発揮し、迅速に災害対応を行なうことが求められる。

4.2.2 防災体制を支えるシステム運用の課題

県の災害対策本部設置が遅れた要因のひとつに、権限者の意思決定支援や災害対応関係部署を一体的に繋ぐシステムの運用がないことが挙げられる。

災害対応関係者の連絡手段は、主に1対1の個別対応で、「電話(架電)」やファックスであり、グループチャットなどの連絡手段(※一部、自治体専用ビジネスチャットの使用はある)や、災害状況の画像や動画などをリアルタイムに共有する運用などがなされていない。さらに、設置される災害対策本部内での情報共有も、口頭

伝達や手書きメモなどの紙媒体、白地図やホワイトボードへの書き込みなど、情報やデータが分散しているのが一般的である。

災害対応時には、分散している様々な情報を一元的または一体的に集約し、多角的に状況を把握する必要がある。災害情報の共有や連携においては、関係者全員が「集約された情報」をそれぞれの災害活動に役立てられることが極めて重要であり、刻一刻と変化する状況を正確に把握し、災害リスクを正しく認識する環境の整備が求められる。そのような環境がなければ、発生する事象ごとに個別対応することになり、結

果として対応が後手に回るなど災害対応者を疲弊させる。

沖縄県では、全国の都道府県同様、防災に係る各種システムが導入されている。2021年度には新たに「総合防災情報システム」を導入し、2022年4月から運用を開始している。(図10)

「防災情報システム」とは、災害発生時に災害対応機関が、被害状況や対応状況など必要な情報を、インターネット等を用いて共有するシステムをいう。沖縄県が提供する防災情報ポータルサイト「ハイサイ！防災で〜びる」は当該システムで管理している。

沖縄県総合防災情報システム



図10: 沖縄県総合防災情報システム(提供: 沖縄県防災危機管理課)

このシステムは、県内41市町村と消防にIDが付与され、一部の機能を除き利用が可能である。インターネット環境があれば庁舎内外を問わず利用が可能で、浸水や道路寸断等で出勤が困難な職員でも、避難指示や避難所情報等を住民に向けて発信することができる。また職員は

スマートフォンやタブレットを活用し、被災状況の写真や動画を当該システムへアップロードすることで、被災地の状況を迅速に共有できる機能を実装している。情報は時系列で管理されるため、災害対策本部での意思決定を支援するツールとしての役割が期待できる。しかし、北

部豪雨災害ではこのシステムは有効に活用されていない。その理由として、主に以下3点が挙げられる。

1点目は、災害状況等の入力(報告)に留まっており、災害活動を支援する運用になっていないことである。災害現場では、自治体職員が問い合わせ対応や避難所設置など、多くの災害対応に追われている。そのため、災害状況の「報告」のみを求めるシステムであれば、当然に入力は後回しになる。それを裏付けるように、県のポータルサイトに掲載されている「令和6年11月8日大雨・洪水警報被害状況(令和6年12月13日)」には、発災後に派遣した県職員自らが「被害情報の収集と防災情報システムへの入力など支援した」と記載があり、リアルタイムで災害活動を支援する運用になっていないことがわかる。

2点目は、システムの機能把握不足である。

国頭村比地区では河川が2度氾濫しており、役場職員は、被災している住民から連携された写真や動画で比地区の状況を確認しているが、そのデータは当該システムで県に連携されていない。後日確認したところ、担当者はこの機能を把握していなかった。

また、当該システムはスペクティなど外部サービスと連携している。スペクティ(代表取締役 CEO 村上建治郎)は、「能登半島地震」など、SNSを通じて発せられた一連の地震に関する投稿で各地の状況を分析し、速報で伝え話題となったベンチャー企業である。スペクティではAI等を活用して情報の真偽を判定する技術に加え、チームでSNS投稿の真偽を確認するファクトチェックの体制を敷いており、SNSに飛び交う投稿から正確な情報を自治体や関係機関に提供している。このサービスを使えば、11月9日以降にSNS上で頻出した沖縄県北部地域の災害情報を、いち早く確認できたと思われる。

県では年に1度、オンラインで担当者向けに研修を実施しているのみであり、複数の自治体職員にヒアリングしたところ、理解はバラバラ

であった。災害は頻繁に起こるものではないため、年に1回の座学だけでは不十分と思われる。動画マニュアルの作成など、常に操作内容等を確認できる教育環境の整備なども必要である。

3点目は、システムの利用環境の問題である。

これは自治体のデジタル化が進まない背景でもある。低速なネットワーク回線ではオンライン会議やデータの送受信にも時間がかかり、迅速な意思決定が阻害される要因になる。さらに、使用しているパソコンや周辺機器の性能不足により、最新のアプリケーションやAIツールの導入・運用が困難になる。このような環境整備の遅れは、職員の作業効率を著しく低下させ、ひいては市民サービスの向上や業務プロセスの効率化を妨げる。

4.2.3 従来型災害訓練の課題

県では、これまで実践的な災害訓練を実施しているが、従来型の災害訓練に留まっており、デジタル技術を十分に活用していない。現在の災害訓練では、GIS(地理空間情報システム)や災害アプリ等を活用せず、紙媒体のリストや作業確認書、人的指示などに依存しているため、大規模災害への対応には限界がある。また、今般のように機能を装備した新たなシステムを導入しても、訓練のシナリオに組み込まず、実際に災害発生時に活用できなければ本末転倒である。

沖縄県は、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ海域に市町村が点在する広大な海洋島嶼圏である。離島間の連携や情報共有は常に課題である。台風や豪雨による災害の激甚化や大規模災害のリスクが高まる中、情報伝達の遅延や手作業による対応だけでは、迅速な災害対応が困難になる。加えて、急速な高齢化や生産年齢人口の減少は、要配慮者が増える一方で、災害対応の担い手が不足するという新たな問題も発生する。こうした状況を踏まえると、デジタル技術を活用した防災体制の構築と、それに基づいた訓練が急務である。

4.2.4 地域のデータ整備の課題

比地川氾濫による災害は、土砂を除去する浚渫(しゅんせつ)工事が行われていなかったことが、被害拡大の一因と見られている。^{(18) (19)}

一方で、河川の水位をモニタリングする体制が構築されていないのも大きな課題である。沖縄県が管理する二級河川は、51 水系 75 河川(2024 年 1 月時点)ある。頻出する豪雨等により、これまで氾濫を想定していない河川でも災害が発生する可能性はある。今回のように管理下にある河川の状況が「見えない」のは、災害が発生しないと対応できない状況にあることを指す。

全ての河川の異常を手で確認していくことは限界がある。監視カメラやリモートセンシング技術を活用し、平時の管理業務の段階から、

県内全域を一体的に管理する体制構築が必要である。それには日常業務で使用しているものを災害時にも使う「フェーズフリー」の観点で構築するのが望ましい。継続して取得された水位や潮位データ等は、地形や地質に関するデータ、気象関連データなどと組み合わせることで、災害発生前の避難に活用するなど予防的な防災体制の構築が期待できる。また、これらのデータは都市計画や観光分野での活用も期待できる。

地域データの整備は全国でも進められている。香川県高松市では、「スマートシティたかまつ」の取り組みの一環で、2017 年度から水位や潮位、冠水状況などのリアルタイムデータを収集・可視化しており、災害発生時を想定して平時からデータ活用が行われている(図 11)。



図 11: 「スマートシティたかまつ」でのデータ収集・利活用(出所: 高松市)

地域データのフェーズフリー活用として、近年は点群データの活用が注目されている。「点群データ」とは、3次元空間内の多数の点の集合で表現されるデータ形式である。それぞれの点は、X(水平方向)、Y(垂直方向)、Z(奥行き)座標で位置が定義され、色情報等を持つ。点群データは、建築・土木、都市計画、文化財保護、森林管理、自動運転技術などあらゆるシーンで活用されている。

防災分野での活用では、災害発生前後の点群

データを比較することで、被害範囲や規模を短時間で把握可能になり、救助活動や復旧作業の効率化などに活かされる。また、土砂災害、洪水、津波リスクを詳細に分析し、危険箇所や避難経路を事前に特定するなど、減災対策等に活用されている。

静岡県、東京都、長野県、福島県、和歌山県、兵庫県、広島県、長崎県など 18 都道府県では、地域の点群データが「デジタル公共財」としてオープンデータ化されている。⁽²⁰⁾

5. 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けて

5.1 東日本大震災の教訓

東日本大震災は、日本の災害史上極めて重要な出来事であり、従来の防災対策の限界を明らかにし、災害に対する新たな考え方の必要性を示した。それまでの防災対策は、文字通り「災害を防ぐ」ことに重点が置かれていた。しかし東日本大震災以降は、災害を完全に防ぐことは「不可能」という認識のもと、被害を最小限に抑える「減災」の考え方が重視されるようになった。また「想定外」をなくす努力が求められ、より広範囲な災害シナリオを想定するようになった。⁽²¹⁾

「想定外をなくす努力」とは、「最悪の事態を想定する」ことから始まる。防災体制や災害訓練は、「最悪の事態」を想定して構築・実施しなければ、実際の災害では何ら役に立たない。

東日本大震災が起きた2011年には技術的に不可能であった防災対策が、2025年にはデジタル技術の進歩により現実のものとなっている。特に、IoT、通信技術、AI、ドローンやロボティクスなどの革新により、より迅速かつ確かな災害対応を可能にしていくと考えられる。

沖縄においても、これらの技術を最大限活用し、スマートな防災ネットワークの構築を進めることが求められる。その実現には、災害分野における豊富な知見と技術力を持つ多様な立場の人々が協力し、新たな価値を創造する共創領域での連携が不可欠である。

5.2 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えて、国はすでに取り組みを強化している。そのひとつが、2014年に開始した「戦略的イノベーション創造プログラム(以下、SIP)」である。SIPは、日本の科学技術イノベーションを実現するために創設された国家プロジェクトである。⁽²²⁾

「総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)」が司令塔機能を発揮し、社会的に重要な課題を選定し、府省・分野の枠を超えた横断的な取り組みを推進している。その取り組みは、基礎研究から実用化・事業化までを見据えた一貫通貫の研究開発を行なっていることが特徴である。

SIPにおいても、防災分野は国家的重要な領域として位置付けられており、プロジェクト開始の1期目から、主要課題に取り上げられている。SIPの活動は多岐にわたるが、ここでは、SIPの「防災分野」の取り組みを、便宜上「SIP防災」と呼ぶ。

SIP防災は、現在第3期を迎えている。2014年度～2018年度の第1期は「レジリエントな防災・減災機能の強化」、2018年度～2022年度の第2期は「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」、2023年度～2027年度の第3期では「スマート防災ネットワークの構築」として、防災に関する各課題に継続的に取り組んでいる。第3期「スマート防災ネットワークの構築」は、Society5.0に示される現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端ICTやAIを活用して災害対応力を強化することを目指すプロジェクトである。

「巨大地震や頻発・激甚化する風水害に対し、社会全体の被害軽減や早期復興の実現を目指す」ことを目的とし、サブ課題を設定して「災害情報の収集・把握の高度化」と「情報分析結果に基づく災害対応力の強化」について研究・開発を進めている。

サブ課題とは、スマート防災ネットワークを構築する上で設定された主要な研究領域をさす。具体的には、「サブ課題A：災害情報の広域かつ瞬時把握・共有」「サブ課題B：リスク情報による防災行動の促進」「サブ課題C：災害実動機関における組織横断の情報共有・活用」「サブ課題D：流域内の貯留機能を最大限活用した被害軽減の実現」「サブ課題E：防災デジタルツインの構築」の5つであり、それぞれ特定の防災・減災に関する課題にフォーカスしている。

「サブ課題 E」はさらに「E-1-1：防災デジタルツイン自動作成による災害シミュレーション自動実行システムの構築」、「E-1-2：津波災害デジタルツインの構築とスマート・レジリエンスの実現」に区分される。「防災デジタルツインの構築」という共通の目標を持ちながら、前者(E-1-1)がより広範な災害に対応する汎用的なシステム開発を目指すのに対し、後者(E-1-2)は津波災害に特化している。「デジタルツイン」とは、現実空間をデジタル空間に「双子(ツイン)」のよ

うに再現し、解析やシミュレーションを行って、その結果を現実空間にフィードバックする仕組みをいう。

各サブ課題にはそれぞれ研究開発責任者が任命され、具体的な研究開発に基づいて取り組みが進められている。これらのサブ課題を通じて、SIP では日本の防災・減災能力の向上を目指し、最新技術を活用した取り組みを行なっている(図 12)。



図 12: スマート防災ネットワークの構築 サブ課題(出所: 防災科研/SIP)

5.3 防災科研の取り組み

SIP 防災で、注目されている取り組みのひとつが「SIP4D (エス・アイ・ピー・フォー・デイ)」である。正式名称は「基盤的防災情報流通ネットワーク(Shared Information Platform for Disaster Management)」。(23) 災害対応に必要な情報を多様な情報源から収集し、利用しやすい形式に変換して配信する機能を持ち、組織を超えた防災情報の相互流通を担う基盤的ネットワークである(図 13)。

これまで災害現場で課題になっていた分散した災害情報を一元的に取り扱える「情報共有プ

ラットフォーム」としての役割が期待されており、SIP 「スマート防災ネットワークの構築」において大事な機能としての役割を果たしていると言われている。

SIP4D は、2014 年に開発され、2015 年 9 月 10 日に茨城県常総市の「関東・東北豪雨」で初めて活用された。その後、「熊本地震(2016 年 4 月)」「大阪府北部地震(2018 年 6 月)」「西日本豪雨(2018 年 7 月)」「北海道胆振東部地震(2018 年 9 月)」など実際の災害現場で改良を重ねていった。

この基盤的ネットワークを開発したのが、

情報を取りまとめ、「共通状況認識」を作るには技術が必要である。その役割を担うのが ISUT である。「共通状況認識(Common Operational Picture)」とは、複数の組織がリアルタイムで同じ情報を共有し、統一された認識を持つための

仕組みを指す。災害現場では、図 14 のように複数の活動が同時並行的に発生するが、情報が断片的だと対応の遅れやリソースの無駄遣いが起き、迅速な災害対応を阻害する恐れがある。

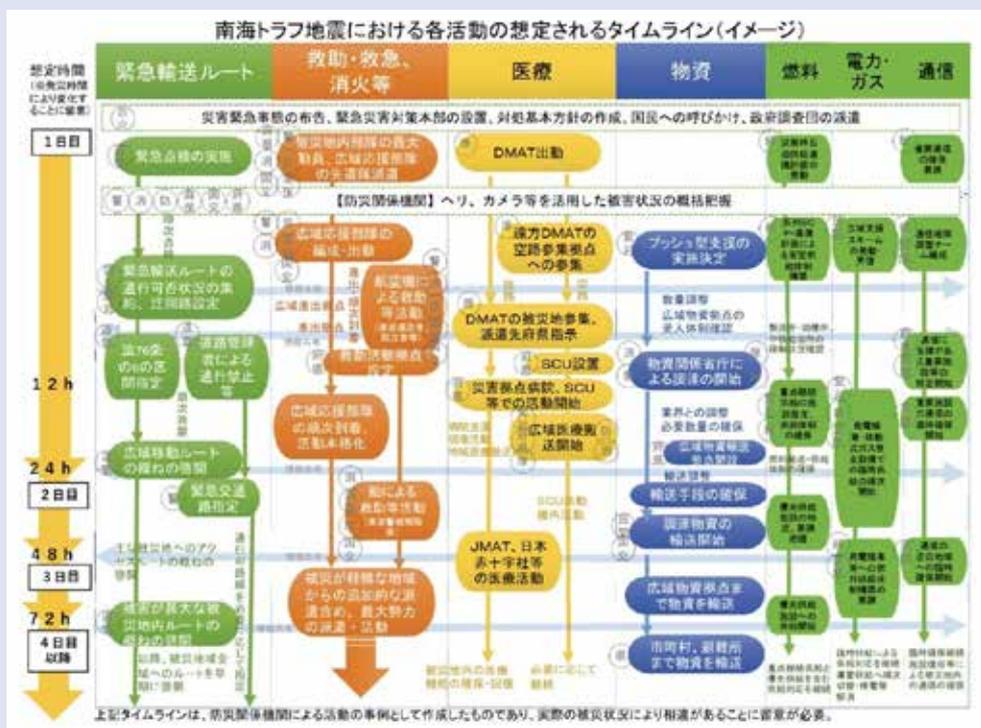


図 14: 南海トラフ地震における各活動の想定されるタイムライン(出所: 中央防災会議幹事会)

防災科研の災害活動支援は、2024年1月1日の「能登半島地震」でも行われた。⁽²⁵⁾

震度7の地震が発生した午後4時から約5時間後、防災科研のメンバーは当時東京にいた馳石川県知事らと共に、陸上自衛隊のCH-47J輸送ヘリコプターに乗り、金沢駐屯地経由で石川県庁に向かった。

石川県庁に到着したのは午後11時25分頃であるが、翌日午前8時30分頃には、消防、警察、自衛隊などの災害実動機関が持つ情報を紙地図に集約し、それを防災科研メンバーが電子地図に反映させ、ISUT-SITE（共有ウェブサイト）で統合した(図 15)。この対応は、現地にある情報をデジタル化し、情報をマッピングすることで、情報共有の迅速化を図り、意思決定と災害活動を支援する。

ISUT-SITE に一元化された実動機関の情報は、

災害対応するすべての機関で利活用がなされた。

さらに、民間企業などの協力により、ドローンで撮影した被災地域の画像をシステムに取り込み、画像データ(オルソ画像)を ISUT-SITE で各機関に共有することもできた。これは「即席 Google Map」とも呼べるものである。災害によって道路陥没や地割れなどが発生し、人による情報収集作業が困難な場合は、ドローン活用が有効である(図 16)。

このように、災害対応を迅速に行うためには、災害対策本部のデジタル化は必須である。

現在は ISUT メンバーによるデジタル化の作業が発生しているが、平時の業務からデジタル化が進み、相互運用性が確保されたデータ連携の環境が整備されれば、より迅速な情報連携が可能になる。



図 15: 能登半島地震対応の様子(提供: 防災科研/SIP)

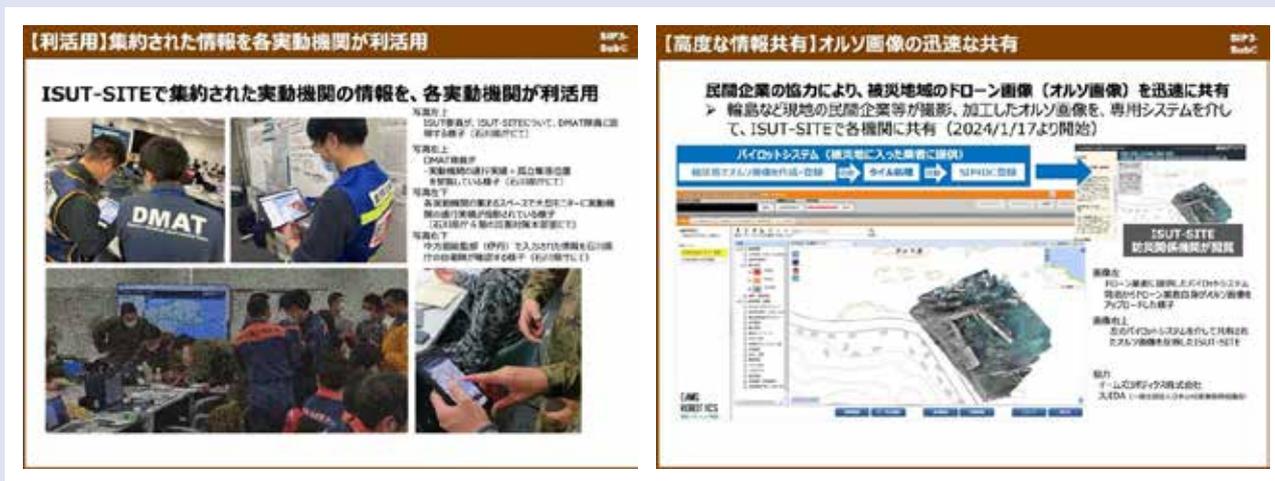


図 16: ISUT-SITE利用(提供: 防災科研/SIP)

災害対策本部のデジタル化と共に、災害現場のデジタル化も重要である。双方のデジタル化を促進することで、災害現場の状況が迅速に対策本部に連携されるだけでなく、連携された情報を分析して、速やかに実動機関の情報支援に繋げることがさらに重要である。そのため、災害現場付近に設置される現地の合同調整所においても、白地図やホワイトボードの活用を中心にして情報を固定化するのではなく、データ活

用を中心とした対応に変えていく必要がある。

SIP 防災の中で開発された仕組みは、防災科研、ISUT などが実際の災害現場で活用し、フィードバックを受けて改善を繰り返していることで進化を続けている。このような取り組みを防災体制に取り入れていくことが、沖縄県のスマート防災ネットワークの構築につながると考える。

5.4 今後に向けた提言

ここまで見てきた通り、今後想定される大規模災害に対応していくためには、進化するデジタル技術を活用し、すでに激甚災害に対応している機関との連携によって沖縄県の防災体制を強化していく必要がある。その実現のために、以下の3点を提言する。

- 防災科研との連携による沖縄県防災体制の強化
- 沖縄県内防災訓練のデジタル化促進
- 社会実装に向けた実験フィールドとしてのSIP招致

5.4.1 防災科研との連携による沖縄県防災体制の強化

防災科研は、地震、津波、台風、豪雨、土砂災害などに関する最先端の研究を行っており、災害に関するエキスパート機関である。また、日本の防災科学技術の中核的機関として最先端の研究開発を行っており、SIP第3期「スマート防災ネットワークの構築」の研究推進機関でもある。

沖縄県と防災科研が包括的協定を締結するなど、連携を通じて県内の防災体制のデジタル化を促進することが望ましい。防災科研との連携による効果は、以下の点が期待できる。

・先進的な防災技術の活用

防災科研は「SIP4D」の開発・研究機関である。「SIP4D-Xedge」や「ISUT-SITE」など、災害関連情報を他機関と共有し、迅速に災害対応するスキームをすでに実践している。

・防災情報システムの高度化

沖縄県の「防災情報システム」は外部サービスとしてすでに「SIP4D」と接続している。

そのため、沖縄県の災害実動機関が前述した「SIP4D-Xedge」を使うことになれば、より迅速な連携が期待できる。また、2025年末に内閣府防災によってリリースが予定されている「新

総合防災情報システム(SOBO-WEB)」⁽²⁶⁾にも協力しており、沖縄県の防災システムの全体最適化に向けたアドバイスも期待できる。

・人材育成と知識の共有

県や基礎自治体の防災担当部署では、慢性的な人員不足の課題がある。年々増加する業務量の負担に加えて、定期的な人事異動のため防災担当部署に専門知識のある職員が定着しない。また、災害対応の経験が少ないことから、災害対策本部の運営等についても不慣れなケースがある。⁽²⁷⁾こうした課題について、防災科研の豊富な研究成果や専門知識は、職員の防災・災害に関する知識不足等を補うことが期待できる。また、防災教育や講義への講師派遣、さらには地域の課題に即した研究テーマの設定や推進が連携によって期待できる。

・産学官連携の強化

県を通して、県内の多様な機関との協力関係が期待できる。特に、琉球大学や沖縄科学技術大学院大学院(OIST)など、互いの専門知識を共有することで、より効果的な防災やフェーズフリーに係る研究が期待できる。さらに人材交流の促進や、大規模な研究プロジェクトへの発展なども期待できる。

5.4.2 沖縄県内防災訓練のデジタル化促進

沖縄県における北部豪雨災害では「総合防災情報システム」の活用が十分に機能しなかった。

その要因の一つとして、実際の災害を想定した訓練にシステムが活用されていなかったことが挙げられる。防災に係るシステムが訓練で使用されなければ、災害発生時にその有効性を検証する機会がなく、適切な運用が困難になる。今後、防災科研との連携が実現すれば、SIPの中で進めている各種デジタル基盤の活用が期待できるが、これらも訓練での活用が必要である。

また、防災情報システムがデジタル化されていても、その他の関連ツールがアナログのまま

であれば基盤として弱く、作業工程が増えることでかえって災害対応者の負担は増す。災害対策本部や実動機関の迅速な連携を実現するためには、システムの運用訓練とともに、防災体制そのもののデジタル化を推進することが不可欠である。

さらに、市民向けの防災訓練も従来型の方法に留まり、デジタル技術を十分に活用できていない。近年、沖縄県では大規模災害の経験がな

く、平時の防災訓練では住民の危機感を高めることが難しい。一例として、県外の防災先進地域では、地域の地理情報や「Project PLATEAU (以下、プラトー)」を活用した実践的な防災訓練が実施されている。プラトーは、国土交通省が推進する3D都市モデルの整備・活用・オープン化プロジェクトであり、地域の構造物をデジタル空間上で再現することが可能である(図17)。



図 17: 全国で活用される 3D都市モデル(出所: PLATEAU)

熊本県玉名市では、プラトーの3D都市モデルを活用して、水害発生時の避難シミュレーションをVRで体験できる防災訓練を実施している(図18)。この訓練では、参加者の85%が「実際に水害を体験しているような恐怖を感じた」と回答しており、防災意識の向上に貢献している。⁽²⁸⁾

また、巨大地震が2030年代に発生すると言われる状況下では、総合防災訓練の定例実施が必須だと考えるが、台風発生時やコロナ禍など何らかの理由で開催できない場合でも、デジタル空間を活用することで訓練の継続性を確保で

きる。3D都市モデルの活用は、災害訓練に限らず、防災に関するあらゆるシーンでの有効な手段となっている。訓練時の防災アプリ等の活用も有用である。

防災訓練の高度化を図るためにはシステムの導入だけでなく、都市計画情報のデジタル化・オープン化⁽²⁹⁾など地域のデータ整備が欠かせない。避難所や避難場所情報等のオープンデータ化もそのひとつである。地域の情報をデジタル化してはじめて、スマート防災につながっていく。



図 18: 玉名市「水害避難シミュレーション」(出所: 玉名市公式ウェブサイト)

(3) 社会実装に向けた実験フィールドとしてのSIP招致

沖縄県は、来るべき大規模災害に備えて防災体制を高度化する必要があるが、県内の産学官連携だけではスマート防災ネットワークの構築は難しい。

SIP 第3期「スマート防災ネットワークの構築」では、第1期からの研究蓄積があり、日本の防災先端技術が集まっている。防災科研との連携を通じて、広大な海洋島嶼圏をテストベッドにすることで、沖縄県は防災DXの遅れを取

り戻すことができ、SIPでは、都市部・離島・観光地など異なる環境が揃った多様な地域特性を持つ実験フィールドで、防災技術が高められるメリットがある。また、沖縄で確立した防災モデルは、その他の島嶼地域や台風、高潮、津波等の課題をもつ地域、さらには亜熱帯地域への技術展開や国際連携などの可能性も広がる。

防災分野についての新たな共創領域の構築は、双方にとって大きなメリットになる。

(以上)

注・引用文献

- (1) 沖縄気象台：2025-1-6 報道発表 <https://www.jma-net.go.jp/okinawa/home/pdf/2025/0106.pdf>
- (2) 国立研究開発法人防災科学技術研究所：2011-3 「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」 Hi-net <https://www.hinet.bosai.go.jp/topics/off-tohoku110311/>
- (3) 内閣府：2024-6 「防災に関してとった措置の概要 令和 6 年度の防災に関する計画」 特集 2 令和 6 年能登半島地震 https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r6_tokushu2_1.pdf
- (4) 今村史彦：2024-8-7 「令和 6 年能登半島地震および津波についてー即時津波の特徴と今後の複合災害への対応」 津波工学研究報告第 41 号 東北大学災害科学国際研究所津波工学研究室 https://www.tsunami.irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/1f49t3n0t6.pdf
- (5) 国土地理院：2011-3 「GPS 連続観測から得られた電子基準点の地殻変動」（参照：2025-1-30） <https://www.gsi.go.jp/chibankansi/chikakukansi40005.html>
- (6) 中央防災会議防災対策推進検討会議：2012-8-29 「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）」 https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20120829_higai.pdf
- (7) 地震調査研究推進本部：2025-1 「南海トラフで発生する地震」（参照：2025-2-5） https://www.jishin.go.jp/regional_seismicity/rs_kaiko/k_nankai/
- (8) 琉球大学：2018-8-1 「沖縄本島南方沖で海溝型巨大地震を引き起こすプレート間の固着域を発見」 名古屋大学、琉球大学、静岡大学 <https://www.u-ryukyu.ac.jp/news/504/>（参照：2025-1-30）
- (9) 地震調査研究推進本部：2022-3-25 「日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価（第 2 版）」 地震調査委員会 https://www.jishin.go.jp/main/chousa/kaikou_pdf/hyuganada_2.pdf
- (10) 石垣島地方気象台：「明和の大津波～巨大な岩を動かす津波の力！～」 （参照：2025-2-1） <https://www.jma-net.go.jp/ishigaki/known/jishin/meiwa.html>
- (11) 中村衛：2016 「地震調査研究の最先端 琉球海溝で起こる巨大地震津波の謎を探る」 地震本部ニュース平成28 年春号 https://www.jishin.go.jp/resource/column/16spr_p10/（参照：2025-2-1）
- (12) 沖縄県：2024-12-12 「沖縄県災害対策本部」 の対応状況 https://www.pref.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/031/838/241212_17.pdf（参照：2025-2-1）
- (13) 沖縄県：2024-12-13 「沖縄防災情報ポータル ハイサイ！防災で～びる」 大雨洪水警報被害状況（参照：2025-1-5） <https://bousai-okinawa.my.salesforce-sites.com/rest/services/apexrest/downloadfile?fileid=00PJ200000CgjyPMAR>
- (14) 内閣府沖縄総合事務局：2024-12-18 「令和 6 年 沖縄本島北部豪雨の対応について」 https://www.ogb.go.jp/-/media/Files/OGB/Kaiken/kyoku/kisya/R061218/PDF_20241218_okinawa_hokubu_gouu.pdf
- (15) 内閣府：「災害対策基本法」 第 23 条 災害対策本部 https://www.bousai.go.jp/shiryu/oukyuutaisaku/horei_1.htm
- (16) NHK：2024-12-13 沖縄 NEWS WEB（参照 2025-2-5） <https://www3.nhk.or.jp/lnews/okinawa/20241113/5090029968.html>
- (17) 内閣府：2024-11-9 「令和 6 年 11 月 8 日からの大雨にかかる災害救助法の適用について」 https://www.bousai.go.jp/pdf/241108_kyuujo-tekiyo.pdf
- (18) 沖縄タイムス：2024-12-14 <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1490374>（参照：2025-2-5）
- (19) 琉球新報：2024-12-15 <https://ryukyushimpo.jp/news/national/entry-3765176.html>（参照：2025-2-5）
- (20) Yass Matsuo：2025-3-1 「自治体発 点群オープンデータまとめ」 note（参照：2025-3-1） https://note.com/yasstyle/n/n3b580b9ad6a4?fbclid=IwY2xjawlwGR5leHRuA2FibQlxMQABHedCSIs_E-CsmGKVvil0lfqud-W67ILYLGHk_F6TKo4EcNcA_QMhllwXPg_aem_V_srHGzQGOSh9hKTgLPctQ

- (21) 内閣府：「東日本大震災を契機とした被災者支援体制の充実等」令和5年版防災白書 特集1 第1章第5節
https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r05/honbun/t1_1s_05_03.html (参照：2025-2-1)
- (22) 内閣府：「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP：エスアイピー)」
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/> (参照：2025-2-28)
- (23) 防災科研：SIP4D <https://www.sip4d.jp/outline/> (参照：2025-2-28)
- (24) 内閣府：ISUT <https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/isut/gaiyo.html> (参照：2025-2-28)
- (25) 防災科研：2024-10-31 「ISUT-SITE および防災クロスビューによる災害情報の統合と共有 - 令和6年能登半島地震を事例として -」
<https://nied-repo.bosai.go.jp/records/6825>
- (26) 内閣府：「新総合防災情報システム (SOBO-WEB) について」 (参照：2025-2-28)
<https://www.bousai.go.jp/taisaku/soboweb/index.html>
- (27) NTT データ関西：2025-1-31 「自治体が抱える防災の課題とその解決策。デジタル時代の新しい防災体制とは」
<https://www.nttdata-kansai.co.jp/media/095/> (参照：2025-2-28)
- (28) 玉名市：「Project PLATEAU 3D 都市モデルの整備・活用・オープン化」ユースケース開発 (参照：2025-2-28)
<https://www.city.tamana.lg.jp/q/aview/118/25241.html>
- (29) 国土交通省：「都市計画情報のデジタル化・オープン化ガイダンスの策定について」 (参照：2025-2-28)
https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000187.html

参考文献一覧

- ・中央防災会議 [2012-8-29]「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)」
- ・沖縄県防災会議 [2021]「沖縄県地域防災計画(令和3年6月修正)」
- ・地震調査研究推進本部 [2024]「地震本部ニュース 2024冬」第17巻 第3号
- ・地震調査研究推進本部 [2024]「地震本部ニュース 2024秋」第17巻 第2号
- ・地震調査研究推進本部 [2024]「地震本部ニュース 2024夏」第17巻 第1号
- ・地震調査研究推進本部 [2024]「地震本部ニュース 2024春」第16巻 第4号
- ・防災科研 [2024]「SIP4Dを活用した災害情報の広域連携に関する取り組み」第502号
- ・防災科研 [2024]「実動機関の連携強化による災害情報の共有・活用」第504号
- ・防災科研 [2024]「SIP4D-Xedge技術仕様書・同解説 -第4版: SIP4D-Xedgeへの改名と自立分散型データ統合運用技術の実装等」第509号
- ・村上建治郎 [2024]「2040年の防災DX」講談社 日刊現代
- ・鎌田浩毅 [2022]「揺れる大地を賢く生きる 京大地球科学教授の最終講義」角川新書
- ・鎌田浩毅 [2024]「M(マグニチュード)9地震に備えよ 南海トラフ・九州・北海道」PHP新書
- ・根本祐二 [2011]「朽ちるインフラ 忍び寄るもうひとつの危機」日本経済新聞出版社

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. 市民参加と機械学習で地域の持続可能なモビリティを目指す

この度開催されたアイデアソンで、地域の公共交通改善を目指す日欧の共同研究プロジェクトが始動しました。



地形の起伏が多く、マイカーが主な移動手段となっている沖縄では、利便性が高く環境に優しい交通手段を提供するのはなかなか簡単なことではありませんが、脱炭素化と地域社会のインクルーシブな移動を実現するためには、持続可能な交通手段の導入が求められています。この度、市民参加型の革新的なアプローチを通じて、沖縄県恩納村・うるま市石川地域において、持続可能で利用しやすい公共交通手段の発見を目指す新しい研究プロジェクト「スマート交通のための主体的ソーシャル基盤(SO-SMART)」が立ち上がりました。2024年12月5日、プロジェクトの発足に際し、国や自治体の専門家や国内外の研究者が沖縄科学技術大学院大学(OIST)に集まり、OISTのある恩納村とすぐ近くのうるま市石川地域の住民と共にアイデアソンを開催しました。

この研究プロジェクトは、コストのかかる新たな交通手段を新たに創出するのではなく、既存の公共交通手段を最適化するために、携帯アプリなどのモジュール式のインタラクティブなプラットフォームの構築を目指しています。例えば、様々な路線バスやシャトルバスの運行会社や時刻表の概要を一元的に提供したり、ビッグデータや機械学習を活用して新たな交通手段を模索したりといったものです。SO-SMARTプロ

ジェクトは、プロジェクトの設計から実装まで、すべての段階に地域住民が関与する研究アプローチを取っています。OISTの機械学習とデータ科学ユニットのリサーチフェローで、このプロジェクトの発起人の一人であるChristophe Claramunt博士は「長期的な交通ソリューションを創造するためには、プロセス全体を通じて地域の皆様に参加していただく必要があります。地域住民は自分たちのコミュニティや個人の

ニーズを最もよく知る存在です。住民の視点を研究プロセスに取り入れることで、革新的な設計ソリューションを生むことができるのです」と語ります。

SO-SMARTプロジェクトは、当該地域の公共交通機関の改善に向けた第一歩を踏み出すだけでなく、将来的には県内外、そして海外でのスマートな交通システムの構築を目指す今後のプロジェクトのケーススタディとしても重要な役割を果たすでしょう。「この研究設計が、恩納村・うるま市石川地域のみならず、世界中の交通問題に対する革新的な解決策を見出すためのプロトタイプになることを狙っています」とClaramunt博士は話します。

今回のアイデアソンは、OIST客員プログラムセクションが主催しました。沖縄におけるモビリティの課題や、全国でバリアフリーの公共交通ソリューションを創出する草の根の事例研究、電気自動車の未来に関する講演の後、地元自治体の代表者、国内外の研究者、地元企業の経営者、そして地域住民の方々からなるグループを作り、グループ内で（Specific, Measurable, Achievable, Realistic, and Timely：具体的、測定可能、達成可能、現実的、タイムリー）な交通ソリューションについて議論しました。議論は、沖縄や日本の交通の現状に関する統計や、日常生活における移動手段の重要性を実感させるような話をもとに行われました。恩納村の住民の一人は、公共交通機関が十分に整備されておらず、交通渋滞がひどい地域で子どもたちを学校に送り、仕事に行くことの難しさを語りました。

グループセッションでは活発な議論が交わされました。ある参加者は「バス会社の代表者や研究者をはじめ、さまざまなステークホルダーが集まり、楽しみながら意見を交換している様子がとても興味深かった」と話していました。この研究プロジェクトはまだ初期段階ですが、参加者たちが持続可能で利用しやすいモビリティの実現に向けて、共通の決意と熱意を持って取り組んでいる様子が伝わってきました。



内閣府沖縄総合事務局運輸部長・沖縄総合観光施策推進室長 星明彦氏が、沖縄のモビリティの現状と、交通機関の再設計に向けた現在の取り組みについて基調講演を行った。講演の最後に「私たちは、より良いモビリティ戦略を築くための国際的なパートナーシップの一員となることを楽しみにしています。共により良い世界を作り上げるために、知識の共有を始めましょう」と述べた。

写真提供：ジェフ・ブライン（OIST）

アイデアソンでは、最後に、各グループがさまざまな取り組みのアイデアを発表しました。シンプルな公共交通手段の提案から、SO-SMARTの成功を測るための指標設定に関するターゲットフレームワーク、アプリを通じて市民のニーズを把握し、地域間のコラボレーションを促進する取り組みまで、多岐にわたりました。OISTのSO-SMARTプロジェクトマネージャーであり、客員プログラムセクションのマネージャーであるジョナス・フィッシャー博士は、「国際的な専門家と沖縄の地域社会を結び、恩納村・うるま市石川地域においてさらに持続可能で利便性の高いモビリティに貢献するソリューションを共創し、スマート交通ソリューションに関する世界的な研究に貢献することを楽しみにしています」と述べています。

SO-SMARTは、ハンガリーのセゲド大学、トルコのカラビュック大学、フランスの西ブルターニュ大学、そして日本の京都工芸繊維大学（KIT）、奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）、沖縄科学技術大学院大学（OIST）による共同研究です。この度、欧州と日本の科学技術・イノベーションの協力を促進・支援する戦略的国際共同研究プログラム EIG CONCERT-Japan の「カーボンニュートラルな都市の実現に向けたソリューション」のプロジェクトとして採択されました。

2. 「Nature」 オピニオン記事：OISTは「学際研究をリードする存在」－日本の科学者が評価



日本全国の著名な大学に所属する130名以上の研究者が署名した科学ジャーナル「Nature」のオピニオン記事で、OISTが学際的な研究の分野で「道を切り開く存在」と評価されました。

OISTのカリン・マルキデス学長兼理事長は、次のようにコメントしています。

「これほど多くの方々に、日本の模範的な大学として取り上げていただいたことは、大変光栄です。OISTは、沖縄、日本、そして世界に革新的な解決策をもたらすことを目的に、独自の使命と構造のもと設立されました。2024年から2029年の5ヵ年戦略では、オープンサイエンスと学際的な融合をこれまで以上に重視しています。まだ若い大学ですが、多くの日本の科学者から将来性を評価されていることをとても嬉しく思います」

記事の執筆者である研究者たちは、日本の研究環境をより活性化させるため、新たなプログラムへの資金投入を求めています。

OISTの理事会議長であるヴィジェイラガバン・クリシュナスワミ博士は、次のように述べています。「日本の多くの優れた科

学者が、OISTの特徴である『学部のないフラットな組織構造』、『多様性を尊重する姿勢』、『学際的な研究を促進する強力で創造的なインセンティブ』を高く評価していることは、OISTの創設者たちのビジョンを裏付けるものです。この記事は、OISTのこれまでの成果を肯定するとともに、学際的な科学への新たな投資の必要性を訴えており、私たちもその提言を支持します」

記事の中で、科学者たちは日本の研究資金戦略について共通の見解を示し、いくつかの改善策を提案しています。具体的には、学際的な科学研究と協力への更なる支援、「ハイリスク・ハイリターン」型の研究への積極的な投資、長期的な視点での資金配分、そして国際基準に見合う高品質な研究インフラの整備・維持が、日本の研究とイノベーションの国際競争力の向上につながると指摘しています。

3. 科学から社会貢献までー沖縄の子どもたちを支援する OIST 学生のレガシー

湯川幸江さんは、OIST の寄付活動を次の世代に渡していきたいと考えています。



忙しい大学生生活の合間を縫って、地域の子どもたちを支援し、みなで心温まるホリデーシーズンを過ごした湯川幸江さんをご紹介します。

沖縄科学技術大学院大学（OIST）の博士課程学生である湯川さんは、4年前から沖縄の恵まれない子どもたちのためにクリスマス募金活動を行ってきました。OISTの免疫シグナルユニットに所属していた湯川さんは、1年次のカリキュラムの一環として子どもたちに科学の面白さを伝えるアウトリーチ活動に参加したことがきっかけで、地域の福祉活動に関わるようになりました。

「沖縄の経済的な課題や子どもの貧困問題について学ぶ中で、沖縄では、歴史的な背景、中でも戦争の影響により、国内の他の地域と比べてそうした問題がより深刻な状況にあることを知りました。そこで、何か私にできることはないかという思いを抱いたのです」と湯川さんは語ります。

大学でのアウトリーチ活動を毎年恒例の寄付に変える

当初、湯川さんは博士課程のプログラムの一環として、名護市の「こども食堂」で科学実験の講座を始め、約7か月間、毎週講座を行いました。こども食堂はボランティアによって運営され、低所得世帯の子どもたちに無料で食事や支援を提供する施設です。博士課程の研究と並行して毎週活動を続けるのは難しいと感じた湯川さんは、ク

リスマス募金プロジェクトを毎年恒例の取り組みとして立ち上げました。

このプロジェクトは、湯川さんが個人的に子どもたちのために文房具を購入したことから始まり、次第に発展していきました。その後、OISTチャイルドディベロップメントセンターの園長であるジュリア・ナブホズさんの協力を得て、「エンジェルツリー」プロジェクトとしてさらに拡大しました。エンジェルツリーでは、OISTのメンバーが特定の子どもたちとペアを組み、子どもたちの好みやニーズに合ったプレゼントを購入するようになりました。



毎年恒例のOISTクリスマスツリープロジェクトの発足と継続に重要な役割を果たしてきたOIST博士課程学生の湯川幸江さんとOISTチャイルドディベロップメントセンター園長のジュリア・ナブホズさん。写真提供：マール・ナイドゥ（OIST）

2024年には、湯川さんは寄付金が教育目的に確実に活用されるよう、図書カードのプレゼントに切り替え、皆に同じ額の図書カードを贈ることで、子どもたちが自分で本を選べるようにしました。また、OISTの他のメンバーにも、OISTトンネルギャラリーの受付付近に飾られたクリスマスツリーの受付付近に飾られたクリスマスツリーに、子どもたちへのメッセージを記したクリスマスカードを飾る機会を提供しました。

湯川さんにとって卒業前の最後となる2024年のクリスマス寄付プロジェクトは、OISTの教職員や学生、その家族たちから厚い支援を受け、想定を上回る成果を上げました。当初は、さくら教室（旧：名護こども食堂）に通う子どもたち53人に500円分の図書カードとクリスマスカードを贈る予定でしたが、1000円分の図書カードに変更し、さらに教室の活動を支援するために3万円の寄付も追加されました。図書カードとプレゼントは、さくら教室のクリスマスパーティーで子どもたちに手渡されました。

プロジェクトを牽引する新たな人材を求めて

湯川さんは、こども食堂に通う子どもたちの多くが、経済的な困難だけでなく、社会性や発達に関する問題など、通常の学校生活を送る上で支障となるさまざまな課題を抱えていると言います。そして、慈善寄付は重要であり、OISTの専門知識がこうした根本的な問題の理解と解決に貢献できる可能性があるかと信じていると語ります。

湯川さんは、このプロジェクトを運営する中で、レクリエーションサービスセクションのスタッフや、「沖縄の福祉・経済・リソースを促進する会（POWERクラブ）」のメンバー、警備員、学生ボランティアなど、学内のさまざまな方々から多くの支援を受けてきました。特に、ジュリ

ア・ナブホズさんがOISTのリーダー層に彼女を繋げてくれたおかげで、この取り組みが学内で認められ、持続可能なものとなったと語ります。

OISTを卒業するにあたり、湯川さんは、このクリスマスツリープロジェクトが今後も継続し、学内で地域貢献の精神がさらに育まれることを願っています。「日本では寄付文化が根付いていないのが現状ですが、OISTの国際的な環境は、このようなプロジェクトを立ち上げ、発展させる機会を提供してくれます。OISTが科学的研究と地域福祉を融合させるモデルとなり、日本社会全体に良い影響を与えることを期待しています。このプロジェクトが継続し、発展していくことを願っています」



2024年、OISTクリスマスツリープロジェクトはさくら教室の子どもたち53人にクリスマスカードと1000円分の図書カードを贈り、教室の活動を支援するために3万円の寄付を行った。写真提供：湯川幸江

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて
果報庭(かふうなゐ)2025 in読谷村
～県内の観光事業者×生産者の展示商談会～

沖縄総合事務局経済産業部では、沖縄県内ホテルを始めとした観光施設における県産品の活用促進や販路拡大を図るため、展示商談会「果報庭」を開催しています。

令和7年1月21日に、5回目となる「果報庭」をグランドメルキュール沖縄残波岬リゾートで開催し、ホテルアメニティ・客室備品・アクティビティなど非食品関連の県内サプライヤー40者が出展しました。

また「食のいちやりば商談会」も同時開催し、食の県内サプライヤー40者が出展しました。当日は、県内観光事業者（宿泊業、飲食業、小売業、卸業等）のバイヤーなど約200人、約80事業者（速報値）に参加いただきました。



会場の様子

出展サプライヤーは、月桃やシークワサーなどの沖縄の自然を活かした化粧品や、染め織物を用いたウェア、やちむんなど沖縄らしい商品を提案したほか、体験エリアでは、伝統舞踊の実演や、県内で製造された電動自転車の試乗を行いました。



(有) ホーセル



(株) JOeB テック



(株) 琉球コンシェルジュサービス



(株) アトラスインベストメント



(株) すまエコ



(一社) アメニティ・リサイクル協会



ゆめじん (有)



(株) 桃原農園

参加したサプライヤーからは、「新規ホテルとの商談ができた、業者間の意見交換（共同開発など）ができた」「新規のバイヤーやホテル支配人へPRすることができた」との声をいただき、多くの交流があったことがうかがえました。

バイヤーからは、「色々な業種の企業と商談できた」「素敵な商品に出会えた。社内共有し検討したい」「ホテルの悩みを解消できるような商品を見つけた」「思いがけない商品や人との出会いがあった」といった反響がありました。

経済産業部では、果報庭を通じて県内中小企業の皆様の新たな域内取引促進と販路拡大を引き続き支援して参ります。



(同) ARTIGIANO

果報庭について



経済産業部 HP

**内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課

TEL:098-866-1755 担当：鶴見、上原、運天

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

りゅうぎんのローンから
沖縄の未来のために
できること

サステナブル ファイナンス フレームワーク型

地球の未来のために
できること

りゅうぎん グリーンローン

りゅうぎん ソーシャルローン

りゅうぎん サステナビリティ・ リンク・ローン

融資金額 3,000万円以上

対象

環境改善活動

資金使途 特定型

グリーンプロジェクト
への事業資金

環境改善効果のある設備など
に活用できます！

例 | 資金使途

- 再生可能エネルギー
(太陽光等)
- 省エネルギー
(LED化等)
- クリーンな運輸
(電気自動車等) など

対象

社会課題解決

資金使途 特定型

ソーシャルプロジェクト
への事業資金

社会課題に解決につながる設
備などに活用できます！

例 | 資金使途

- 基本的インフラ設備
(電気、ガス、水道等)
- 必要不可欠なサービス
(病院、福祉、教育等)
- 手ごろな価格の住宅
など

対象

SDGs・ESGの
取り組みの高度化

資金使途 不特定型

事業資金
(運転資金、設備資金)

資金使途自由。幅広い資金ニ
ーズに活用できます！

● 目標 (KPI/SPTs) の設定

● KPI (例)

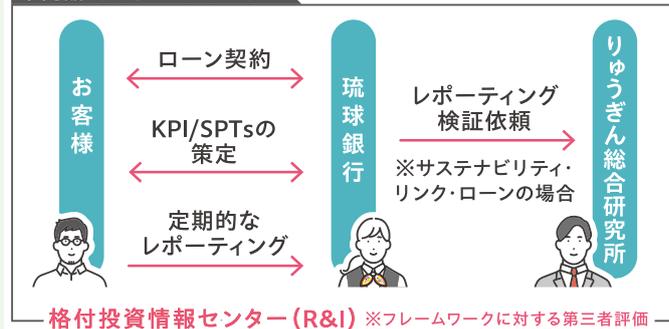
- 温室効果ガス排出の削減
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- ZEH比率の拡大 など

💡 ここがポイント！

本フレームワークと本商品は、株式会社格付投資
情報センター (R&I) から国際的な原則や国内の
ガイドラインに整合していると評価されました！

本商品にて資金調達を行ったお客さまは、「サステナ
ビリティ経営の高度化」や「持続可能な活動推進」に
よるアピールを通じた社会的な支持の獲得などが期
待できます。

本商品のスキームイメージ



想いをつなぐ。

りゆうぎんでは、事業承継の取組をサポートします。

親族内承継

従業員承継

第三者承継

2016年度～2023年度
事業承継サポート件数実績

親族・従業員承継

第三者承継 (M&A)

1,973件

1,199件

合計 3,172件

こんなお悩みの方は
ご検討をおすすめします。

- ✓ 事業承継の準備について、何から始めていいかわからない方
- ✓ 親族・社員に経営のバトンタッチ、自社株式などの引き継ぎを検討したい方
- ✓ 親族・社員に事業の後継者がいない方
- ✓ 信頼できる企業に会社・社員を引き継ぎたい方
- ✓ 効率的なグループ運営や事業承継に備えて組織体制を見直したい方

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、緩やかに拡大している(17カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、消費マインドは底堅く推移しており、回復の動きが強まっていること、建設関連は、手持ち工事額は高水準で推移しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、年始の旅行需要等により好調に推移し、拡大の動きが強まっていること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、3カ月連続で前年を上回った。初商が活況となったほか、春節に伴う外国客の増加などが売上増加に寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに32カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇に加え、お正月を中心に食料品の需要が高く好調に推移した。新車販売台数は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響がみられた前年同月の反動増などにより2カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(12月)は、17カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村は増加したが、国、独立行政法人等・その他は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(12月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから5カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(12月)は、持家、貸家、給与、分譲のすべての項目で減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは5カ月ぶりに前年を上回り、生コンは2カ月連続で前年を上回った。鋼材売上高は6カ月連続で前年を下回り、木材売上高は5カ月連続で前年を下回った。

先行きは、建設資材の動向を注視する必要があるものの、手持ち工事額は引き続き高水準での推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、38カ月連続で前年を上回った。国内客は7カ月連続で増加し、外国客は28カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は10カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに8カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は35カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに減少し、売上高は2カ月連続で前年を上回った。国内客の年始の旅行需要に加え、春節に伴う外国客の増加もあり、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、スポーツキャンプなどイベントや春休みもあり国内客の増加も継続すると予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数(12月)は、前年同月比5.0%減と4カ月連続で前年を下回った。産業別では、卸売・小売業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(12月、季調値)は1.12倍で、前月と同水準となった。完全失業率(12月、季調値)は2.9%と、前月から0.4ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比4.8%の上昇となり、41カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.1%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.3%の上昇となった。

倒産件数は6件で前年同月から2件増加した。負債総額は3億3,600万円で、前年同月比19.2%減となった。

2025.1

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2024.11-2025.1)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	11.5	8.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	5.3	5.2
(3) スーパー(全店)(金額)	6.1	6.1
(4) 新車販売(台数)	38.5	12.0
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(12月) 5.6	(10-12月) 5.8
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 50.2	▲ 36.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) ▲ 22.1	(10-12月) ▲ 25.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) ▲ 22.1	(10-12月) ▲ 3.8
(4) 建設受注額(金額)	141.4	▲ 19.9
(5) セメント(トン数)	2.6	▲ 2.8
(6) 生コン(m ³)	5.5	▲ 0.8
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 8.3	P ▲ 6.7
(8) 木材(金額)	▲ 4.9	▲ 10.5
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	24.5	21.2
うち外国客数(人数)	79.9	91.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)P 8.1	(前年同期差)P 8.1
	(実数) P 57.9	(実数) P 61.3
(3) " 売上高(金額)	P 24.4	P 18.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	25.4	16.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.7	▲ 2.0
(6) " 売上高(金額)	8.2	5.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(12月) ▲ 5.0	(10-12月) ▲ 4.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(12月) 1.12	(10-12月) 1.13
(3) 消費者物価指数(総合)	4.8	4.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 3.7	(10-12月) 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

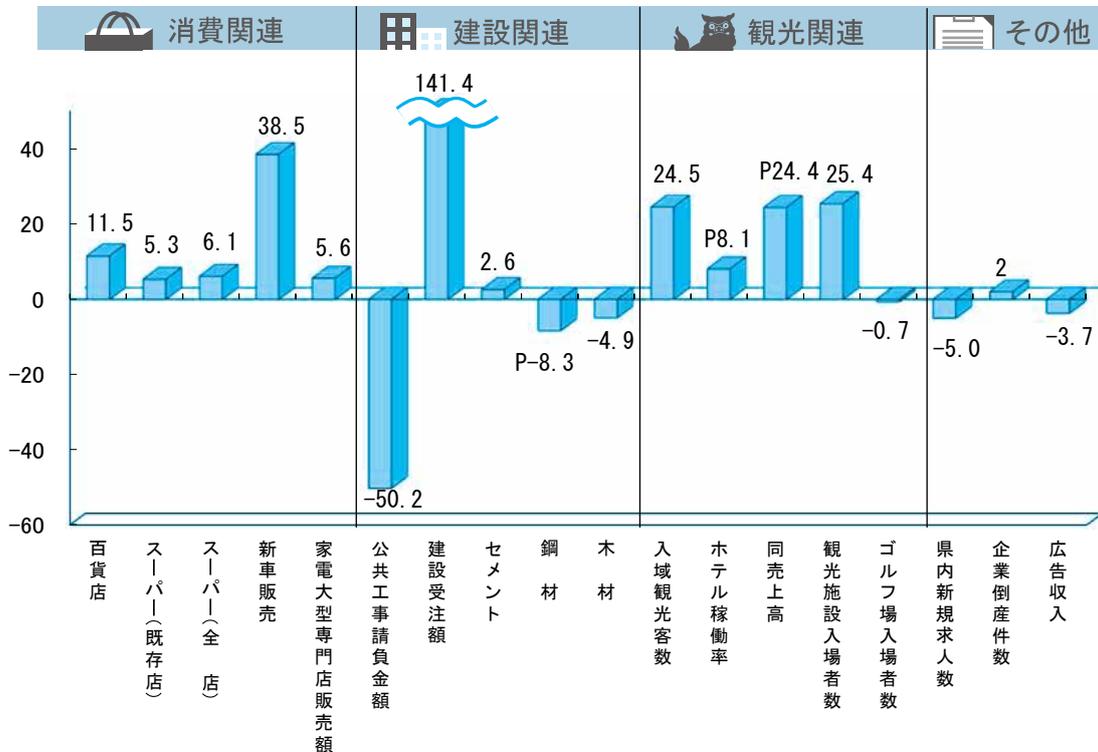
消費関連

建設関連

観光関連

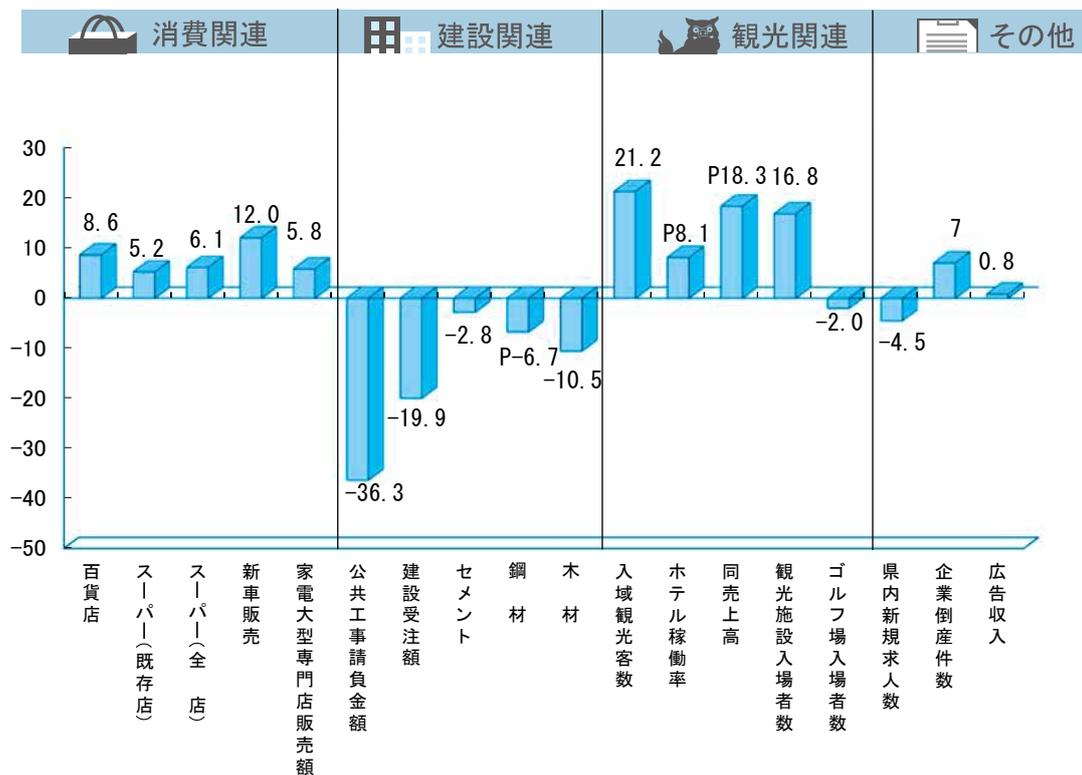
その他

項目別グラフ 単月 2025.1



(注)家電大型専門店販売額、県内新規求人数、広告収入は24年12月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2024.11~2025.1



(注)家電大型専門店販売額、県内新規求人数、広告収入は24年10月~24年12月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



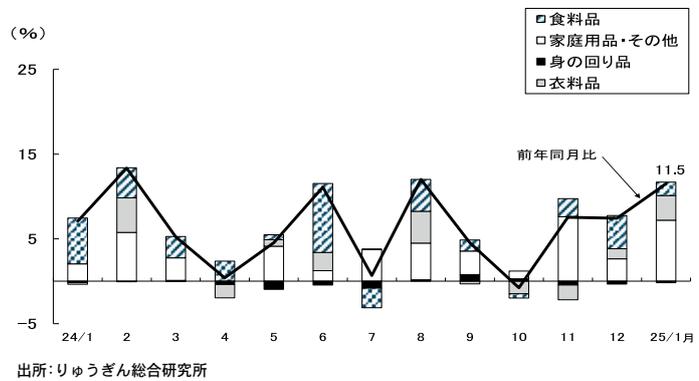
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

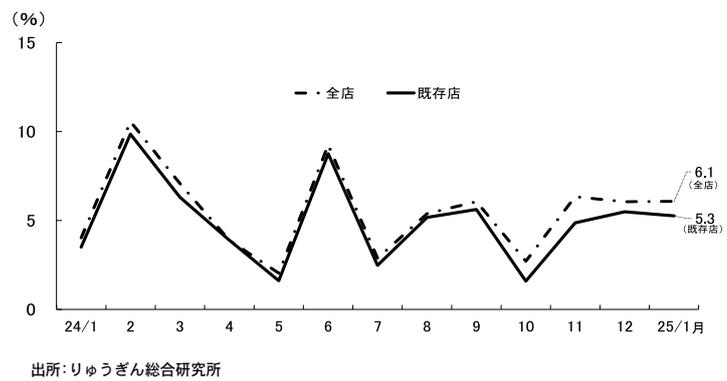
- 百貨店売上高は、前年同月比11.5%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 初商では、福袋などの限定品を目当てに開店前に長蛇の行列ができるなど活況となった。また、春節時期には中国や台湾などアジア方面からの外国客が増加し、免税売上が増加した。
- 品目別にみると、食料品が同4.7%増、衣料品が同9.5%増、家庭用品・その他が同26.0%増、身の回り品が同2.3%減となった。



② スーパー売上高 (前年同月比)

既存店・全店ともに32カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比5.3%増と32カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇に加え、お正月にはお寿司やオードブルなど食料品を中心に需要が高く売上増加に寄与した。また、平均気温が低く推移したことで冬物商材が好調となった。
- 品目別にみると、食料品が同5.3%増、衣料品が同5.5%増、住居関連が同5.0%増となった。
- 全店ベースは同6.1%増と32カ月連続で前年を上回った。

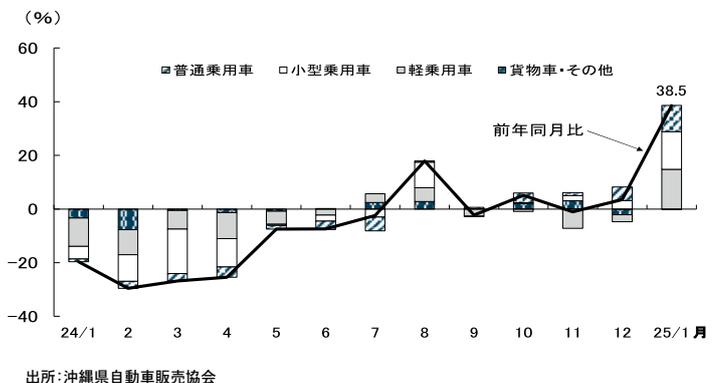


③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,970台で前年同月比38.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響がみられた前年同月の反動増に加え、レンタカー登録台数が増加したことなどから前年を上回った。
- 車種別にみると、普通自動車(登録車)は2,114台(前年同月比49.1%増)で、うち普通乗用車は994台(同39.2%増)、小型乗用車は967台(同71.5%増)であった。軽自動車(届出車)は1,856台(同28.2%増)で、うち軽乗用車は1,542台(同37.9%増)であった。

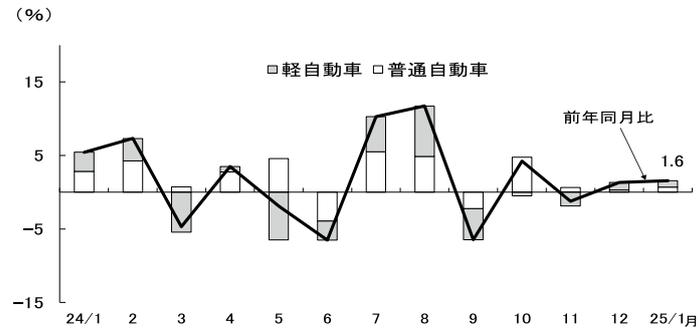


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万6,758台で前年同月比1.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が6,484台（前年同月比1.8%増）、軽自動車が1万274台（同1.4%増）となった。

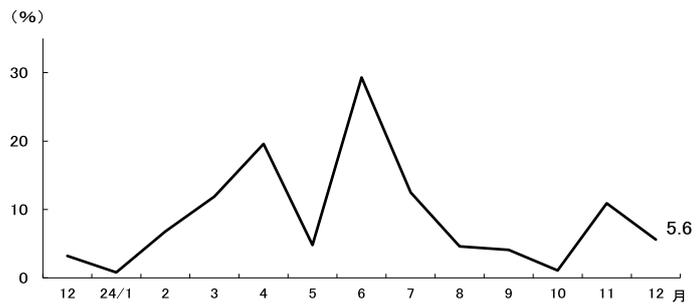


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

17カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（12月）は、前年同月比5.6%増と17カ月連続で前年を上回った。
- ・値上げによる単価上昇に加え、県による補助事業「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」により省エネ性能の高い高付加価値商材を中心に好調となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

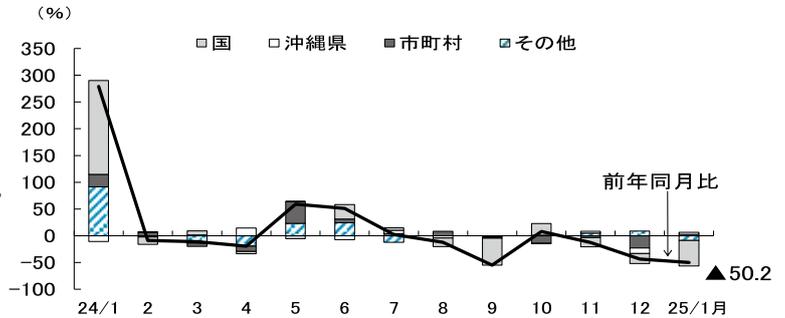
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、209億77百万円で前年同月比50.2%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、県は同142.5%増、市町村は同14.9%増となり、国は同87.4%減、独立行政法人等・その他は同33.7%減となった。



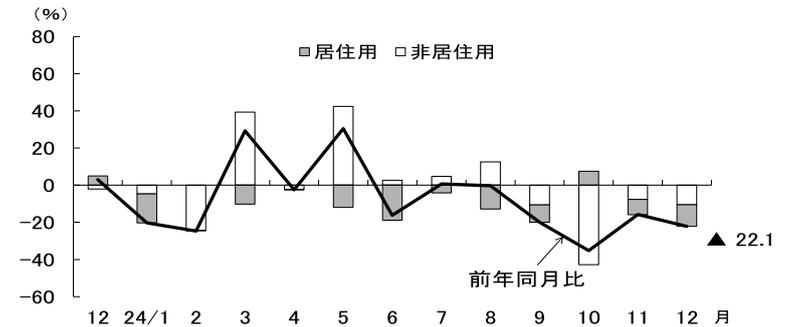
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

5カ月連続で減少

- 建築着工床面積(12月)は10万8,015㎡で前年同月比22.1%減と5カ月連続で前年を下回った。居住用は同17.8%減となり、非居住用は同30.2%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、公務用などが増加し、飲食店・宿泊業用、その他のサービス業用などが減少した。



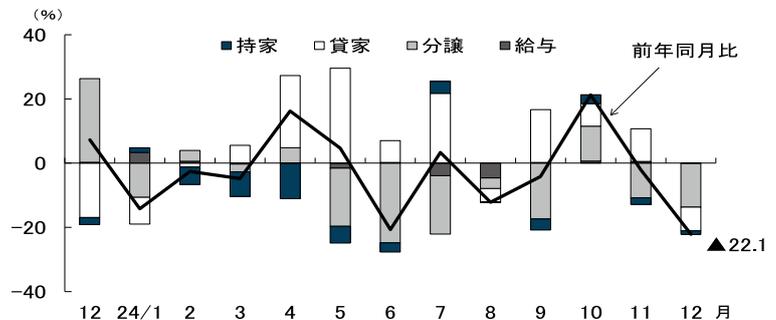
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(12月)は858戸で前年同月比22.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(213戸)が同5.3%減、貸家(322戸)が同20.1%減、給与(2戸)が33.3%減、分譲(321戸)が同31.8%減となった。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

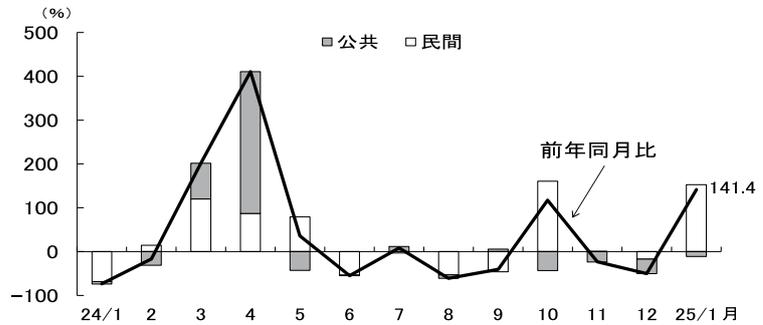
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は前年同月比141.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事は同26.0%減と4カ月連続で減少し、民間工事は同271.5%増と2カ月ぶりに増加した。

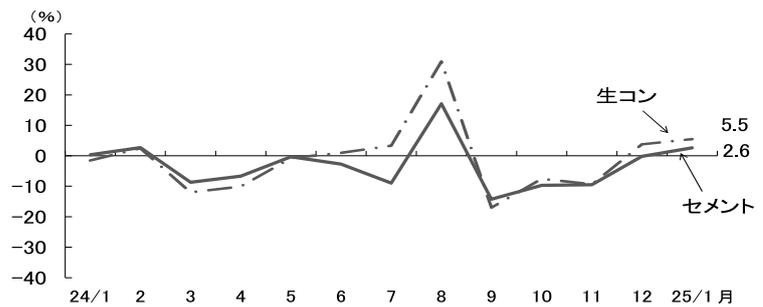


出所:リゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは5カ月ぶりに増加、 生コンは2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は5万6,230トンとなり、前年同月比2.6%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は9万3,903m³で同5.5%増と2カ月連続で前年を上回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、海事工事向け、橋梁関連向けなどが増加し、防衛省向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向け、共同住宅向けなどが増加し、店舗向けなどが減少した。

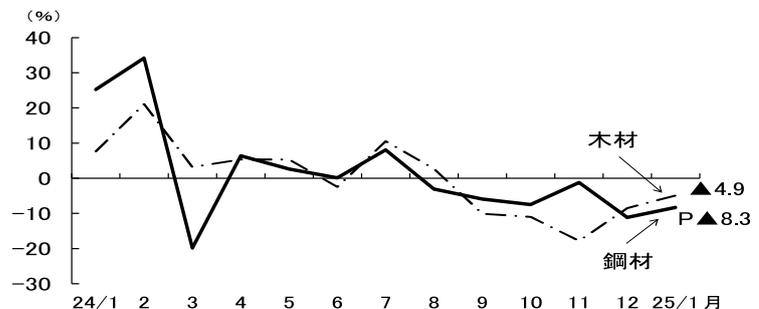


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は6カ月連続で減少、 木材は5カ月連続で減少

- ・鋼材売上高(速報値)は、出荷量が減少したこと、鋼材価格が下降したことなどから前年同月比8.3%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したこと、木材価格が下降したことなどから同4.9%減と5カ月連続で前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

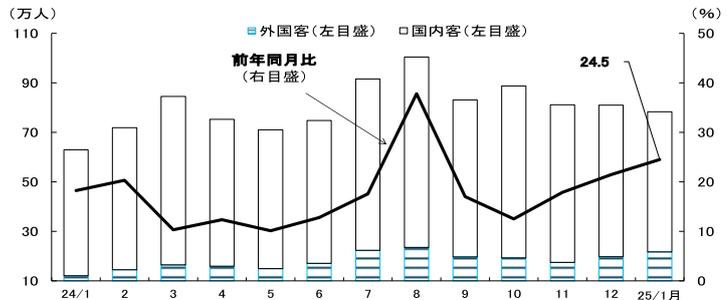


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

38カ月連続で増加

- 入域観光客数は、78万3,400人(前年同月比24.5%増)となり、38カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は71万3,500人(同19.4%増)となり38カ月連続で前年を上回った。海路は6万9,900人(同121.9%増)となり30カ月連続で前年を上回った。

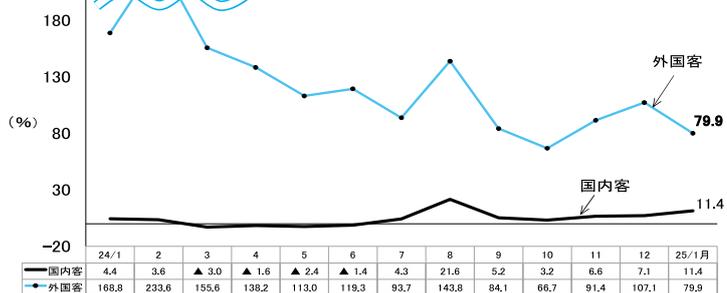


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国人客】(前年同月比)

国内客は7カ月連続で増加、外国人客は28カ月連続で増加

- 国内客は、56万6,800人(前年同月比11.4%増)となり、7カ月連続で前年を上回った。外国人客は21万6,600人(同79.9%増)となり、28カ月連続で増加した。
- 年始の国内客の旅行需要の高まりに加え、春節に伴う海外客の増加がみられた。

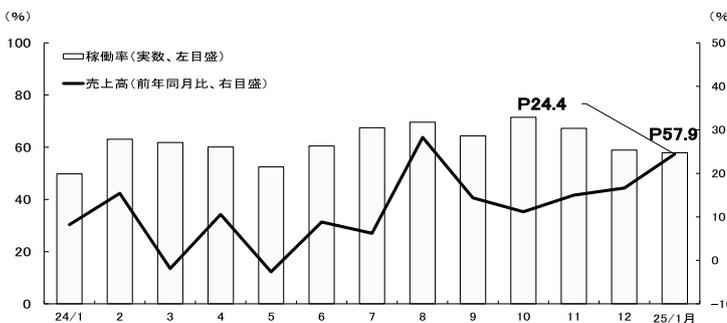


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は10カ月連続で上昇、売上高は8カ月連続で増加

- 主要ホテルの客室稼働率(速報値)は57.9%と前年同月差8.1%ポイント上昇し10カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比24.4%増となり、8カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は71.3%と同12.4%ポイント上昇し、13カ月連続で前年を上回り、売上高は同28.4%増と14カ月連続で前年を上回った。
- リゾート型ホテルの客室稼働率(速報値)は52.9%と同5.6%ポイント上昇し9カ月連続で前年を上回り、売上高は同15.5%増と7カ月連続で前年を上回った。



出所: りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

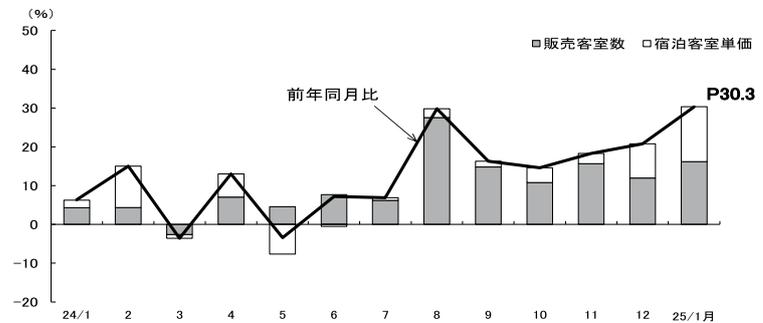
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

8カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)が増加、宿泊客室単価(価格要因)も上昇し、前年同月比30.3%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同41.1%増となり14カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテル(速報値)は、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同27.8%増となり8カ月連続で前年を上回った。

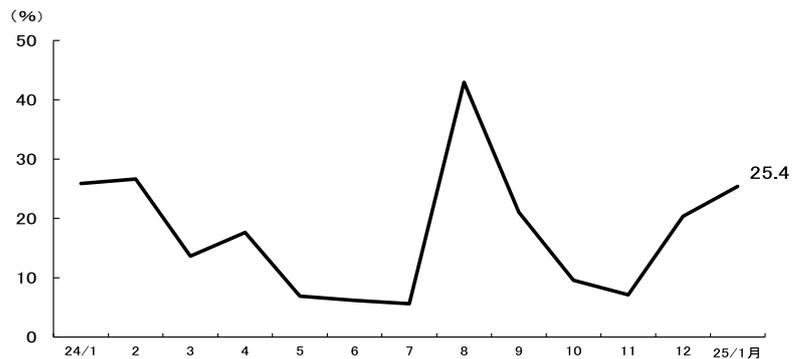


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

35カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比25.4%増と35カ月連続で前年を上回った。
- ・一般団体客、修学旅行、クルーズ客等の来訪が増え、好調に推移した。

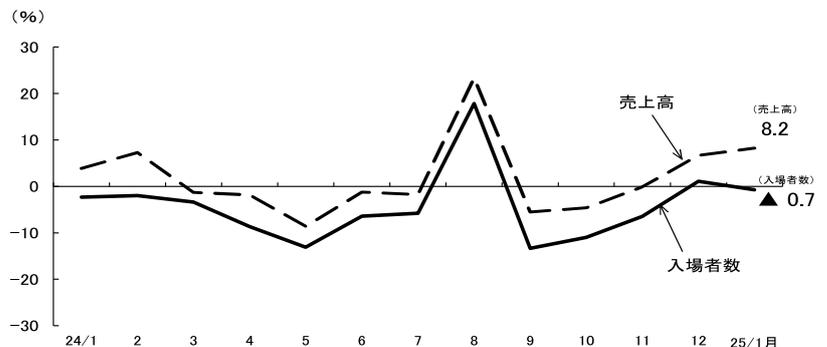


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は2カ月ぶりに減少、売上高は2カ月連続増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比0.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県内客は5カ月連続で前年を下回り、県外客は3カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・悪天候もあり入場者数はほぼ横ばいとなったが、ゴルフシーズンにより単価の高い県外客と外国客の増加が顕著となり、売上高は好調に推移した。



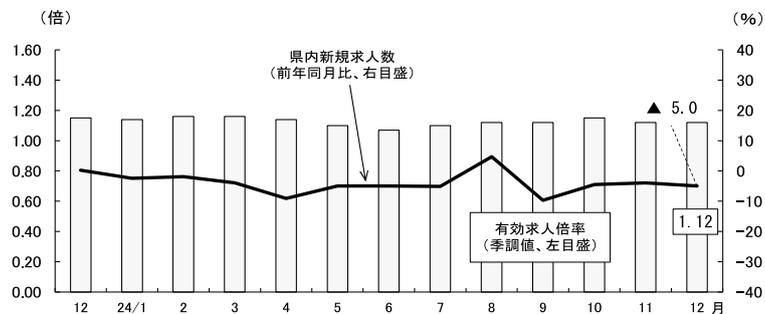
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は6施設(うち県外客については4施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）（再掲）

新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は同水準

- ・新規求人数(12月)は、前年同月比5.0%減と4カ月連続で前年を下回った。産業別では、卸売・小売業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(12月、季調値)は1.12倍で、前月と同水準となった。
- ・労働力人口(12月)は、81万1,000人で前年同月比1.9%増となり、就業者数は、78万9,000人で同1.9%増となった。完全失業者数は2万3,000人で前年同月と同水準となり、完全失業率(12月、季調値)は2.9%と、前月から0.4ポイント低下した。



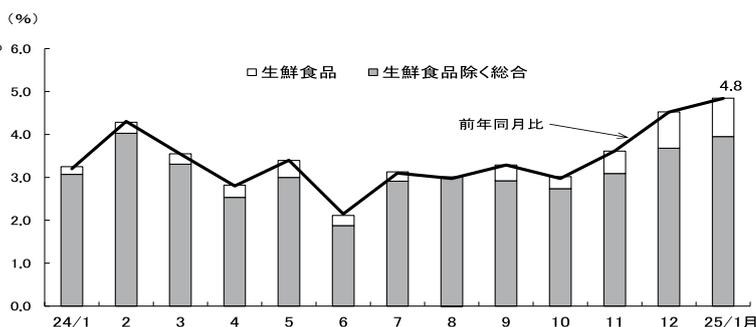
出所:沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

41カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比4.8%の上昇となり、41カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.1%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.3%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などすべての費目で上昇した。

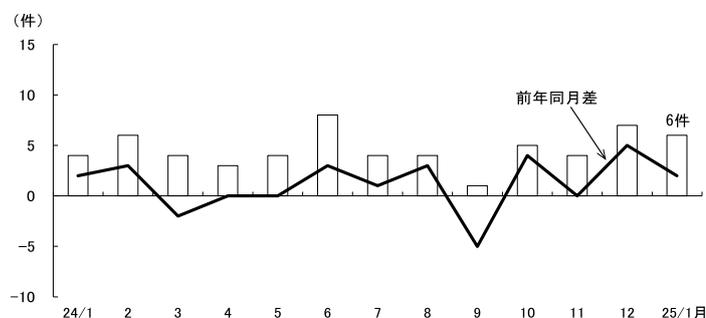


(出所)沖縄県
 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2020年=100。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は6件で前年同月から2件増加した。業種別では、建設業が2件、小売業が2件、サービス業他が2件となった。
- ・負債総額は3億3,600万円で、前年同月比19.2%減となった。



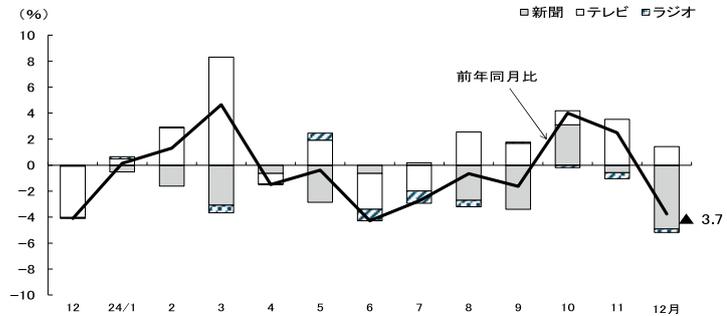
出所:東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月ぶりに減少

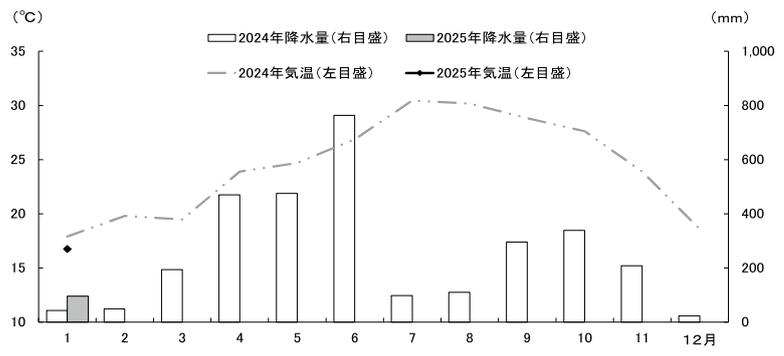
- ・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比3.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・年末年始のイベントや旅行関連の広告需要がみられたものの、全体では前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は16.8℃で前年同月(17.9℃)より低く、降水量は95.5mmで前年同月(43.0mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、中旬から下旬を中心に晴れた日が多かったが、低気圧や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日があり、大雨や荒れた天気となった所もあった。
- ・平均気温は平年より低く、日照時間は平年より多く、降水量は平年並みであった。



(出所)沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



嘉手納野球場

～スポーツが活性化の要～

琉球銀行 嘉手納支店 支店長
玉元 克美

沖縄本島中部に位置する嘉手納町は、風光明媚な自然と温かなコミュニティで知られています。中でも象徴的な存在が「嘉手納野球場」です。嘉手納野球場整備事業として2022年6月から球場の建て替え工事が始まり、25年3月完成、同年4月に供用開始の予定です。

新球場は県内では珍しい全面人工芝であり、3階建てのスタンドには1,500人が収容できます。1階にはエントランスや器具庫・更衣室・管理室・医務室など、2階には倉庫やトイレを配置。スコアボード棟やブルペンなども整備され、高校野球やプロ野球の公式戦にも対応できます。未来の世代への貢献し、地域住民と観光客を結び付けるスポーツツーリズムの核として機能していくでしょう。

野球場は地元の高校野球やプロ野球チームの練習場であり、試合が行われるたびに町全体が活気づいています。スポーツを通じた交流は地元の経済を潤し、観光客にとっては沖縄の新たな魅力を発見するきっかけになります。野球場を中心としたスポーツ施設やイベントは、家族や友人同士の絆を深め、健康的な生活を支える重要な要素となっています。

嘉手納町は親しみやすく、住み続けたい街としても高く評価されており、住民一人一人が誇りを持つ場所です。スポーツが地域活性化の要となり、暮らしやすさを向上させ、スポーツと暮らしの調和の中に嘉手納町の未来はあるでしょう。

嘉手納野球場へぜひ足を運んでみてはいかがでしょうか。

嘉手納野球場完成予定図



出所:嘉手納町「嘉手納野球場建設工事実施設計報告書(概要版)」



DNA 鑑定

～犯罪捜査以外にも活用～

琉球銀行 証券国際部 上席調査役
嘉手苺 秀光

科学技術の発展により「DNA 鑑定」がさまざまな場面で活用されています。米国では“パーソナルDNA サービス”と言われるサービスがあり、自分の遺伝子情報を解析して、ルーツや自身の遺伝的特性を知ることができます。これにより自己理解を深めたり、家族のルーツを探ったりすることができます。

ところで皆さまは、日本におけるDNA 鑑定の活用でまず思いつくのは、犯罪捜査ではないでしょうか。ここ日本でも技術の進展によりDNA 鑑定の精度は向上しており、犯罪捜査以外にも活用の場を広げています。

一方で、データベースの整備や情報の共有には課題が残されています。プライバシーの保護や倫理的な配慮が求められる中で、法律やガイドラインの整備が不可欠です。また、一般市民への教育や情報提供が進むことにより、遺伝子検査の意義やリスクを理解し、適切に利用する文化が育まれることが重要です。

経済的効果の面では、DNA 鑑定サービスの市場拡大が挙げられます。専門のラボや技術者の雇用が増加し、関連する医療機器や消耗品の需要も高まっています。また、鑑定結果がもたらす法的な確信性は、トラブル解決にかかる時間とコストを削減することにも寄与します。これにより、企業や個人が安心してビジネスや生活を営むことができる環境が整います。

今後は、より効率的で正確な鑑定技術が確立されて、技術発展が市民の生活の質の向上に寄与することが期待されます。

日本でDNA鑑定が活用される主な分野

- 【犯罪捜査】 容疑者の特定
- 【親子鑑定】 血縁関係の確認や親子関係の証明
- 【法医学】 死因の特定や遺体の身元確認
- 【生物多様性の研究】 種の同定や個体の遺伝的多様性の調査
- 【遺伝性疾患の診断】 特定の遺伝子変異による疾患の診断
- 【個人識別】 身分証明や個人特定
- 【食品のトレーサビリティ】 食品の原材料の確認や偽装防止
- 【研究・教育】 遺伝子研究や教育目的での実験





情報セキュリティー

～活用の知識得る試験も～

琉球銀行ペイメント事業部付外向 上席調査役
國吉 謙輔

IT（情報技術）の進歩が個人の生活利便性を高め、企業の業務効率化を実現してくれています。この根底には「情報」とそれを管理・活用するための「システム」の存在があり、取り扱う事業者には高いセキュリティー対策が求められます。例えば、クレジットカード会社に対しては「PCIDSS」（ピーシーアイディーエスエス）というカード会員の情報を保護するための国際的な情報セキュリティー基準があり、国内外のカード会社はこの基準に準拠することが求められています。

対策を怠り、何かしらの事故が発生した場合、損害賠償やお客様への補償といった事業損失にもつながります。IT 技術者だけでなく、これからは「情報」「システム」を活用する側の、情報セキュリティーに関する理解、知識の向上も不可欠です。

情報セキュリティーに関する知識を学ぶ一つの方法として、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が主催する「情報処理技術者試験」を受験することが挙げられます。IPA は経済産業省のIT 政策実施機関で、情報セキュリティー人材育成の一環として難易度別に 13 の試験制度を設けています。

この中には技術者向けの試験だけでなく、IT を使う側としての基本的知識・技能を測る「情報セキュリティマネジメント試験」「IT パスポート試験」といった試験もあります。県内でも年中受験が可能ですので、書店に並ぶ参考書を手に取られてみてはいかがでしょうか。

IPA主催の情報処理技術者試験制度

<p>ITを利用する者 ITの安全な利活用を推進する者 基本的知識・技能 情報セキュリティマネジメント試験 全ての社会人 共通の知識 ITパスポート試験</p>	<p>情報処理技術者 高度な知識・技能 ネットワークスペシャリスト試験 データベーススペシャリスト試験 ITサービスマネージャ試験 システム監査技術者試験 情報処理安全確保支援士試験 など 応用的知識・技能 応用情報技術者試験 基本的知識・技能 基本情報技術者試験</p>
--	--

出所：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）WEBサイト



サーマルリサイクル

～廃プラ 熱エネルギーに～

琉球銀行 総務部 上席調査役
知花 美奈子

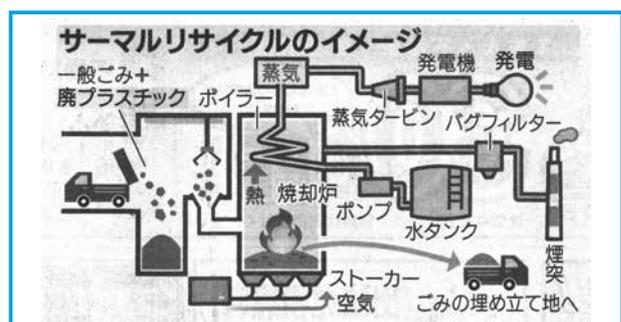
使用済みのプラスチック製品の大量廃棄が、ごみの最終処分場の不足や海洋汚染の問題の一因となっています。そのような環境を改善するために「サーマルリサイクル」が用いられています。回収された廃プラスチック（使用済みまたは不要になったプラスチック製品や材料）を燃焼させて得られる熱エネルギーを回収し、発電などに有効活用するリサイクル方法です。

プラスチックは発熱量が大きく、石炭・石油にも劣らないため、サーマルリサイクルにより石炭・石油の消費量が削減され、脱炭素化の実現に役立つと言われています。焼却することで廃棄物の体積が減り、貴重な埋め立て地のスペースの節約にもつながります。

2015年に国連は国際的な共通目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」を定めました。30年までに達成を目指す17の目標と169の具体的なターゲットを示しています。そのうち目標12「つくる責任 つかう責任」は、ごみの量を減らし、資源の有効活用を重要な目標として掲げています。

サーマルリサイクルは、この目標達成に向けて「廃棄物の減量化」「有害物質の管理」「資源循環の促進」に貢献できます。

例えば、業務上で使用する文具類などを買い替える際に発生する廃棄物を、サーマルリサイクルすることも身近でできる取り組みの一つとして考えられます。持続可能な社会の実現のために、私たち一人一人ができることから取り組んでいきましょう。



お客様のSDGsに関する取組みをりゅうぎんがサポート!



りゅうぎん SDGs応援 サービス

Ryugin SDGs support service

りゅうぎんSDGs応援サービスとは?

-  お客様のSDGsへの取組状況や、今後取り組まれる現時点の課題等を「診断書ツール」を活用して見える化
-  当行が提供するソリューションにより、個別課題に向けた具体的な取組みをサポート(伴走支援)

サクッと診断! **無料版**

もっとサポート! **有料版**

即時
診断

簡易ヒアリング

診断結果 ▶ 約1日

特徴

01

深掘りヒアリング

診断結果 ▶ 約1カ月

「SDGs宣言書」の作成

特徴

02

- ・「SDGs宣言書」の作成
- ・当行HPリリース

伴走支援

特徴

03

伴走支援

対象 当行とお取引のある法人・個人事業主のお客さま

取扱店 当行全営業店

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2025年2月

今回のテーマ

中小企業が決算前において検討すべき事項

3月は多くの法人が決算期を迎えますが、中小企業が決算前において、検討すべき主な税務事項について解説します。届出書・申請書の提出、資産の取得等には期限がありますのでご留意ください。

項目	内容	留意点
人件費関連	決算賞与 決算後に決算賞与を支払う場合、下記要件のすべてを満たせば通知日の属する事業年度に全額損金算入可能 ① 同時期に支給を受けるすべての従業員一人ひとりに賞与支給額を通知 ② 通知日の属する事業年度終了の日の翌日から1か月以内に全額支給 ③ 通知日の属する事業年度に損金経理	<ul style="list-style-type: none"> 支給日に在職する従業員のみ賞与を支給し退職者に支給しない場合、未払賞与は全額損金不算入となる 正規の従業員とパートタイマー、臨時雇い等を区分している場合は、その区分ごとに左記要件①支給額の通知を行ったかどうかの判定が可能
	賃上げ促進税制 (中小企業向けの要件) 雇用者給与等支給額が前年度と比べ、 ① 1.5%以上増加⇒給与等支給増加額の15%税額控除 ② 2.5%以上増加⇒給与等支給増加額の30%税額控除	<ul style="list-style-type: none"> 適用事業年度の教育訓練費が前年度と比べて5%以上増加し、かつ適用事業年度の教育訓練費が雇用者給与等支給額の0.05%以上である場合、税額控除率を5%上乘せ可能
設備投資関連	少額減価償却資産 中小企業者等の少額減価償却資産の特例 取得価額30万円未満の資産の取得は、1事業年度300万円を限度に損金経理を要件に損金算入可能	<ul style="list-style-type: none"> 税抜経理方式の場合、免税事業者からの資産の購入は、消費税込みの取得価額で金額判定が必要 常時使用する従業員の数が500人を超える法人は適用対象外 償却資産税の課税対象
	経営力強化税制 一定の特定経営力向上設備等を指定事業の用に供した場合 ⇒即時償却または取得価額の10%の税額控除が選択適用	<ul style="list-style-type: none"> 経営力向上計画の認定と設備の事業供用を事業年度末までに行う必要があるため、決算間近の取得の場合、適用が受けられない可能性あり(申請から認定までの期間は1か月程度) 貸付資産、中古資産は対象外
	投資促進税制 中小企業者等が一定の機械等を取得し、指定事業の用に供した場合 ⇒税額控除(7%※)または特別償却(30%) ※ 税額控除は資本金3,000万円以下の中小企業者等のみ適用可	<ul style="list-style-type: none"> 上記特定経営力向上設備と異なり、認定を受ける必要がないため、期末間近の設備投資であっても事業供用を行えば適用を受けられる 貸付資産、中古資産は対象外

お見逃しなく！

翌期以降、会計処理の変更等を行う場合は、期末までに変更届出が必要なものとして、減価償却方法、棚卸資産の評価方法、有価証券の評価方法、簡易課税選択、簡易課税不適用の届出があります。

沖縄県内の主要金融経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2023 12	2.0	3.2	3.8	3.2	▲ 8.1	7.0	17,812	58.8	139	3.0
2024 1	7.1	3.5	4.0	0.8	▲ 19.7	5.4	42,164	279.4	78	▲ 20.3
2	13.3	9.9	10.6	6.8	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	75	▲ 24.6
3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	96	▲ 0.3
9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	6.1	-	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	P0.4	▲ 0.1	-	-	-
2023 12	1,102	7.3	135.0	▲ 10.1	▲ 7.2	44.9	4.5	263.5	7.1	0.0
2024 1	768	▲ 14.2	▲ 73.8	0.4	▲ 1.5	25.2	7.6	263.7	▲ 7.1	▲ 3.6
2	640	▲ 2.6	▲ 17.0	2.7	2.5	34.2	21.1	261.1	0.0	0.0
3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	744	▲ 12.2	▲ 61.0	17.0	31.0	▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	P▲ 11.1	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	-	-	141.4	2.6	5.5	P▲ 8.3	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均=100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2023 12	666.6	5.0	95.1	189.9	63.9	47.7	3.8	▲ 4.8	15.6	0.5
2024 1	629.1	18.2	120.3	168.5	58.9	46.4	15.9	6.4	25.9	▲ 2.3
2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	59.8	18.8	14.5	26.6	▲ 2.0
3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	6.2	▲ 6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	5.6	▲ 5.8
8	1,003.8	37.8	235.0	143.8	72.7	62.6	39.5	9.6	43.0	17.8
9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲ 13.3
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲ 11.0
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲ 6.5
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	P52.9	28.4	P23.4	25.4	▲ 0.7
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人数 (県内)	広告収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	▲ 0.2
2023 12	2	110	▲ 82.2	3.6	2.9	1.3	1.13	0.2	▲ 4.1
2024 1	4	416	225.0	3.2	2.8	1.2	1.14	▲ 2.4	0.1
2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.16	▲ 1.8	1.3
3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.3	1.1	1.16	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.9	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.10	▲ 5.0	▲ 0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	2.9	0.1	1.07	▲ 5.0	▲ 4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.3	2.0	1.10	▲ 5.1	▲ 2.9
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	▲ 0.7
9	1	56	▲ 92.7	3.3	3.5	1.4	1.12	▲ 9.7	▲ 1.6
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲ 1.3	1.15	▲ 4.5	4.0
11	4	287	20.1	3.6	3.3	1.0	1.12	▲ 4.0	2.5
12	7	491	346.4	4.5	2.9	1.9	1.1	▲ 5.0	▲ 3.7
2025 1	6	336	▲ 19.2	4.8	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		りゅうぎん総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	県内金融機関の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	3,903	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2023 12	352	181	170	1.318	61,973	2.3	61,202	2.2	42,233	1.9
2024 1	148	500	▲ 352	1.320	61,654	2.5	60,873	2.4	42,248	1.9
2	161	178	▲ 139	1.317	61,590	2.3	60,821	2.1	42,428	1.9
3	183	362	▲ 179	1.297	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	279	584	▲ 305	1.311	63,652	2.2	62,812	2.1	43,433	4.5
9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	-	-	-	-	-	-	61,867	1.6	44,059	4.3
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。
注) 貸出金利は、暦年ベース。

年度	沖縄振興開発金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関輸出	通関輸入
	億円	前年比	億円	前年比	2015年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	-	-	-	-	-	-	-	-
2023 12	10,241	▲ 4.6	2,946	▲ 1.7	73.3	4.3	1,380	12,960
2024 1	10,203	▲ 4.9	2,936	▲ 2.2	83.7	11.6	2,138	14,788
2	10,211	▲ 4.8	2,924	▲ 2.4	84.2	11.3	1,691	16,725
3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	70.9	3.1	2,076	38,014
9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	69.8	▲ 9.4	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	-	-	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	-	-	1,915	22,405
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。
注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。
注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで



0120-19-8689

受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

令和5年

- 8月 No.646 経営トップに聞く 三栄工業株式会社
(RRI no.205) 特集1 沖縄県内におけるレンタカー業界の動向と
充足率推計
特集2 コロナ禍での県内景気と労働市場の動向
- 9月 No.647 経営トップに聞く 株式会社すこやかホールディングス
(RRI no.206) 特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に
向けた提言
特集2 沖縄県内における2023年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 10月 No.648 経営トップに聞く 株式会社琉球光和
(RRI no.207) 特集 okinawa society5
- 11月 No.649 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
(RRI no.208) 特集 防衛省関連予算の推移と経済効果について
- 12月 No.650 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
(RRI no.209) 特集1 県内の一般廃棄物処理の状況と資源循環
(リサイクル)推進に向けた提言
特集2 沖縄県と全国の所得格差についての分析

令和6年

- 1月 No.651 経営トップに聞く 医療法人HSR
(RRI no.210) 特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の
実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望
- 2月 No.652 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.211) 特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化
- 3月 No.653 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
(RRI no.212) 企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響
(2024年問題)
- 4月 No.654 経営トップに聞く ニッシン株式会社
(RRI no.213) 特集 台湾における自転車利用促進に向けた取り組み
- 5月 No.655 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社
(RRI no.214) 特集1 宮古島の観光と水問題について
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた3D
都市モデル整備と活用促進
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向

- 6月 No.656 経営トップに聞く 学校法人興南学園
(RRI no.215) 企業探訪 株式会社琉佐美
特集1 沖縄県の主要経済指標
- 7月 No.657 経営トップに聞く 株式会社日進商会
(RRI no.216) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナ
メント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造
業振興に向けた課題と提言
- 8月 No.658 経営トップに聞く 株式会社フードリボン
(RRI no.217) 特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 No.659 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション
(RRI no.218) 特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不
足の現状と課題解決に向けた検討
- 10月 No.660 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ
(RRI no.219) 特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題
- 11月12月合併 No.661 経営トップに聞く 株式会社日本バイオテック
(RRI no.220) 特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題
特集2 沖縄県内におけるジャパンウィンターリー
グ開催による経済効果
特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向
- 1月 No.662 経営トップに聞く 株式会社あしびかんぱにー
(RRI no.221) 企業探訪 有限会社首里琉染
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バラ
ンスからみた課題と持続可能な観光へ向け
た取り組み
- 2月 No.663 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会
(RRI no.222) 特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課
題と展望
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望
- 3月 No.664 経営トップに聞く 株式会社昭和制作
(RRI no.223) 特集 沖縄県における国発注公共工事の経済
効果と建設業振興に向けた提言

OCS法人カードのご案内

ビジネスシーンをワンランク上のサービスでサポート

OCS-VISAゴールド法人カード※1 年会費 5,500円(税込)



- ✓ リーズナブルな年会費
- ✓ 部署名義でも発行可能
- ✓ ETCカード5枚まで無料発行
- ✓ 空港ラウンジを無料で利用可能※2
- ✓ 旅行傷害保険が自動付帯※3

※1…営業年数3年以上が条件となります。
※2…「羽田空港」「福岡空港」「那覇空港」の国内線ラウンジをご利用いただけます。
(なお、部署名義のカードは利用対象外となります)
※3…旅行中の死亡・後遺障害などを最高「海外5,000万円」「国内3,500万円」まで補償します。
(なお、部署名義のカードは保険適用外となります)



あなたのビジネスパートナーとなるカード

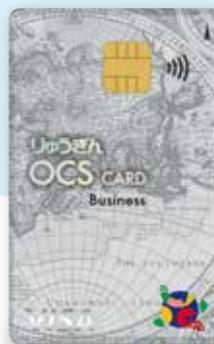
OCS-VISA法人カード

年会費 **初年度無料** 翌年以降年会費 1,650円(税込)

- ✓ 設立間もない法人も申込可能
- ✓ 部署名義でも発行可能
- ✓ ETCカード5枚まで発行可能※1
- ✓ 旅行代金決済で旅行傷害保険適用※2



※1…ETCカード1枚につき発行手数料1,650円(税込)を申し受けます。
※2…旅行中の死亡・後遺障害などを最高「海外2,000万円」「国内1,000万円」まで補償します。(部署名義のカードは保険適用外)



法人カードのお申込みは下記サポートセンターまで

お問い合わせ



OCSサポートセンター 営業時間/平日9:00~17:00

Tel 098-901-0094(9#)



OCS

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

りゅうぎん調査

No.665

令和7年4月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社

